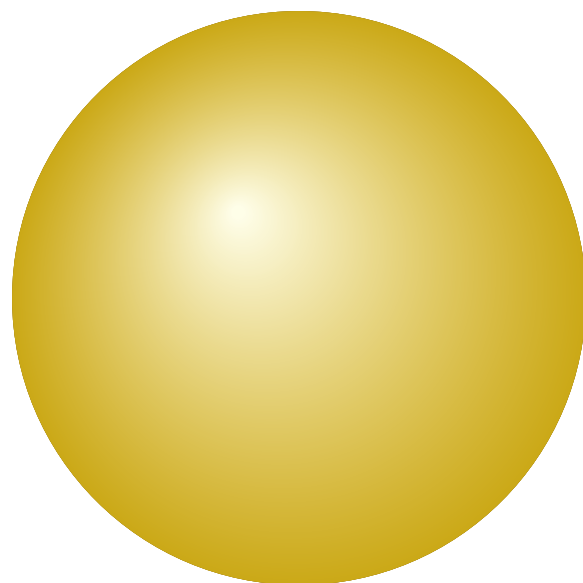




地 域 の 繁 栄 と と も に
2022.3 愛知銀行の現況



本店

コーポレートマーク（シンボルマーク）

マークは愛知銀行の頭文字「Ai」をデザインしています。



◎ 三角形

「A」であり、その赤い三角形は地域を意味します。またAの横棒は右肩のオレンジの点とともに「i」を形づくります。

◎ 点

三角形から飛び出たオレンジのドット（点）は、殻を打ち破って未来へ向かおうとする意志、夢を表現しています。

コーポレートメッセージ（キャッチフレーズ）

「あい、ふれあい、きずきあい」

あい

「地域への愛」、「お客さまへの愛」が愛知銀行の基本姿勢です。

ふれあい

地域コミュニケーション、お客さまとのコミュニケーション。地域に根ざした金融機関としての特色を表現しています。

きずきあい

豊かな明日に向けて、地域とお客さまと、手をたずさえ、ともに発展していこうという未来への意志を表現しています。

愛知銀行のプロフィール

- 名称／株式会社 愛知銀行
- 本店所在地／名古屋市中区栄3-14-12
- 創業／1910年（明治43年）9月17日
- 資本金／180億円
- 店舗数／106か店舗（95か所）
- 従業員数／1,468名
（2022年3月31日現在）

CONTENTS

ごあいさつ、経営理念・行是	1
頭取メッセージ	2
経営計画	3
業績ハイライト（2022年3月期）	4
経営指標・資産の健全性	7
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられたみなさまへのご支援について	10
ESG／SDGsへの取組	11
E:Environment（環境）	13
S:Social（社会）	14
G:Governance（ガバナンス）	22
個人のお客さまへのライフサポート	27
愛知銀行の概要	28
役員	28
組織	29
愛知銀行グループの概況	30
当行のあゆみ	31
営業のご案内	32
店舗等の情報	37
地域別店舗一覧・ローンプラザ	37
店舗外ATM	39
店舗ネットワーク	40
提携ATM	41
株主還元方針	41

ごあいさつ

日頃は愛知銀行に格別のご愛顧をたまり厚く御礼申し上げます。

本年もここに、2021年度の業績を中心に当行の現況をとりまとめました冊子「2022.3愛知銀行の現況」を作成いたしました。ぜひご高覧たまり、当行をより深くご理解いただければ幸いに存じます。

当行は1910年（明治43年）9月の創業以来「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献する」ことを経営理念として、地域社会とともに順調に発展してまいりました。

そして、2022年10月3日に中京銀行と経営統合し、両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」を設立することになりました。

この社名には、両行の主要な営業基盤である愛知県を大切にし、ともに成長していくことで「愛知県No.1の地域金融グループを目指す」という思いを込めております。

経営統合により愛知県を中心とした地域での存在感を高め、統合シナジーを早期に発揮し最高水準の金融サービスを提供することを通じて、盤石な経営基盤を確立させ、持続可能な地域社会の実現に積極的かつ持続的に貢献してまいります。

引き続き、みなさまの一層のご支援、ご愛顧をたまりますよう、心からお願い申し上げます。

2022年7月

経営理念・行是

経営理念

地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します

行 是

1

堅実経営に徹し、銀行の発展をととして地域社会の繁栄に貢献します

2

コンプライアンスを重視し、地域社会との心のふれあいをととして信頼される銀行を目指します

3

個人や中小企業のお客さまの良きパートナーとして頼りにされる銀行を目指します

4

お客さま本位の良質な金融商品・サービスの提供に努めます

5

健全経営のため、効率的な業務運営と組織の活性化に努めるとともに生産性の向上をはかります

頭取メッセージ



平素は愛知銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響や供給面での制約、原材料価格高騰の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しております。当地域においては、自動車関連を中心とする生産活動において供給面での制約等の影響もあり回復の動きに一服感がみられ、個人消費においてサービス消費等で弱い動きがみられるなど、新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、国内外で新型コロナウイルス感染症の状況や海外情勢の変化等先行き不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による経済活動の停滞等の下振れリスクに注意する必要がありますが、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした経営環境の中、当行は2022年度から2024年度までの3年間を計画期間とする「第12次中期経営計画」を策定しました。

当行の経営理念である「地域社会からの信頼を大切に、地域社会の繁栄に貢献します」の実現に向け、組織共通の価値観のもと長期ビジョンを描き、グループ役職員が丸となって取り組む位置づけとしております。長期ビジョンとして10年後の目指す姿を「地域へ信頼と最良の金融サービスを提供し、地域とともに成長し続ける価値創造リーディングバンク」と定め、スピードと高度な金融サービスの提供、挑戦する企業文化により、お客さまと共通価値の創造を持続的に実現したいと考え、第12次中期経営計画では次の3つの基本戦略を設定しました。

「基本戦略1 課題解決力とチャネル強化（営業戦略）」では、コンサルティング機能の発揮とデジタル技術を活用したチャネル強化により、脱炭素社会への移行を支援し、地域とともに成長するビジネスモデルの構築を目指します。主要施策として、①ソリューションメニューの充実によるコンサルティング機能の強化 ②個人向けサービスの充実 ③非対面チャネルの強化 ④マーケット環境に応じた営業体制の確立 に取り組んでまいります。

「基本戦略2 経営の効率化と適正化（基盤戦略）」では、生産性の向上と経営資源の最適化により経営の持続可能性を確立し、地域社会とともに持続的な成長を

目指します。主要施策として、①人員の戦略的再配置 ②IT・デジタル化促進と業務効率化（BPR）③グループ総合力の発揮 ④経営管理の高度化 に取り組んでまいります。

「基本戦略3 企業文化改革と人材育成（人財戦略）」では、スピードと挑戦を重視する企業文化を確立し、全職員が活躍、働きがいある、活力ある組織を構築します。主要施策として、①スピードと挑戦を重視した企業文化の確立 ②プロフェッショナル人材育成 ③ダイバーシティ＆インクルージョンへの取組み強化 ④ES経営、健康経営への取組み強化 に取り組んでまいります。

持続可能な社会の実現のため国際社会全体で取り組むべき目標であるSDGsへの取組みについては、「あいぎんグループSDGs宣言」のもと、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めており、お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対する金融サービスを通じてのご支援や、金融知識の普及を通じた豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでおります。

また、2021年9月には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同し、2021年12月には経営理念に基づく事業活動を通じた持続可能な地域社会の実現に貢献する基本方針として「サステナビリティ方針」を制定しております。今後も気候変動や環境問題への対応を強化していくとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動リスク・機会に関する情報開示に努めてまいります。

さて、当行は、株式会社中京銀行と経営統合し、2022年10月3日に持株会社「株式会社あいちフィナンシャルグループ」を共同株式移転により設立することといたしました。

永年にわたり築き上げてまいりました両行の経営資源や強みを活かし、経営統合により競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることで、皆さまの発展への貢献を目指していくものです。

新たなステージにおきましても、「地域社会からの信頼を大切に、地域社会の繁栄に貢献します」という経営理念のもと、地域のお客さまを全力で応援していく経営体制の構築に努めてまいります。

取締役頭取 伊藤 行記

経営計画

第11次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）

地域のお客さまを全力で応援します

目指す銀行像

『お客さまのパートナーとして地域社会に貢献する銀行』

基本方針1 営業力・収益力強化

- (1) お客さまへの提供価値向上
- (2) リスクとリターンの最適化
- (3) 地域創生への取組み強化
- (4) 市場運用力の高度化

基本方針2 生産性向上

- (1) 店舗・業務改革の推進
- (2) IT戦略・非対面チャネルの強化
- (3) 働き方改革の推進
- (4) 経費の最適化

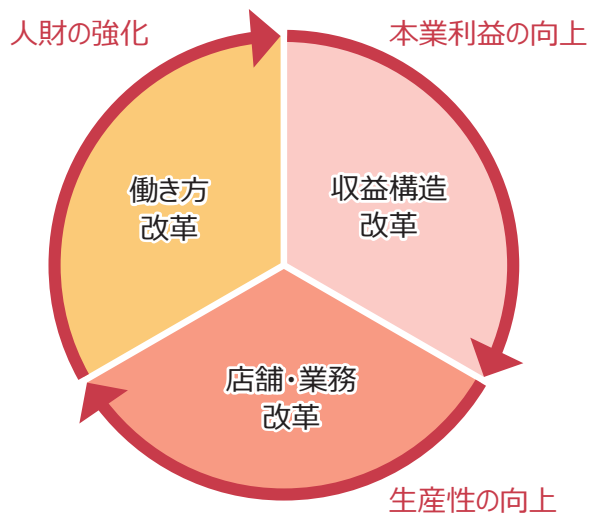
基本方針3 人財強化

- (1) 次世代を担う人財の育成
- (2) ダイバーシティへの取組み強化

基本方針4 ガバナンス強化

- (1) お客さま本位の業務運営方針への取組み
- (2) リスク管理態勢の強化
- (3) ESGへの対応

3つの改革



第11次中期経営計画で目指す経営指標 〈2021年度（最終年度）目標〉

コア業務純益	65.5億円
経常利益	58.5億円
当期純利益	41億円

業績ハイライト (2022年 3 月期)

損益の状況

(単位：百万円)

科 目	2021年 3 月	2022年 3 月	増減
業務粗利益	32,758	37,374	4,616
資金利益	28,842	31,907	3,065
役務取引等利益	5,472	5,989	516
その他業務利益	△1,557	△522	1,034
経費（除く臨時処理分）	24,967	24,433	△534
人件費	13,397	13,011	△385
物件費	9,735	9,759	23
税金	1,834	1,662	△172
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,790	12,941	5,150
コア業務純益	9,329	13,540	4,210
コア業務純益（除く投資信託解約益）	8,048	12,259	4,210
一般貸倒引当金繰入額 ①	3,145	322	△2,822
業務純益	4,645	12,618	7,973
うち国債等債券損益（5 勘定戻）	△1,539	△599	940
臨時損益	936	2,580	1,644
うち株式等損益（3 勘定戻）	5,350	4,832	△518
うち不良債権処理額 ②	3,007	1,660	△1,347
うち償却債権取立益 ③	1	0	△1
経常利益	5,581	15,199	9,618
特別損益	△78	△161	△82
税引前当期純利益	5,502	15,038	9,535
当期純利益	4,091	10,801	6,709
与信関係費用 ① + ② - ③	6,150	1,982	△4,167

【資金利益】
貸出金利の増加を主因に、3,065百万円増加しました。

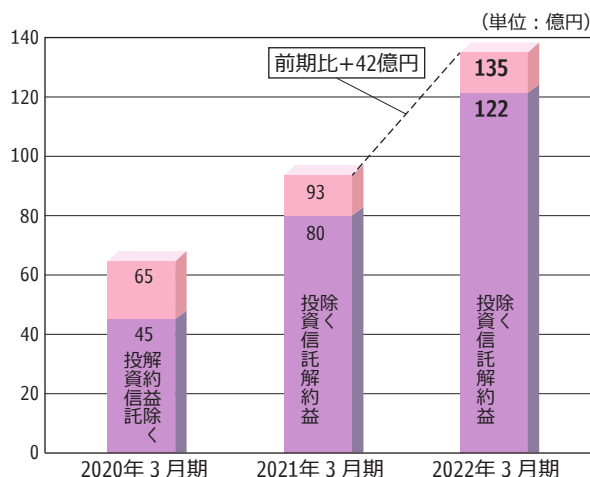
【役務取引等利益】
ソリューション関連手数料の増加等により、516百万円増加しました。

【その他業務利益】
国債等債券売却損の減少等により、1,034百万円増加しました。

【経費】
人件費の減少等により、534百万円減少しました。

コア業務純益

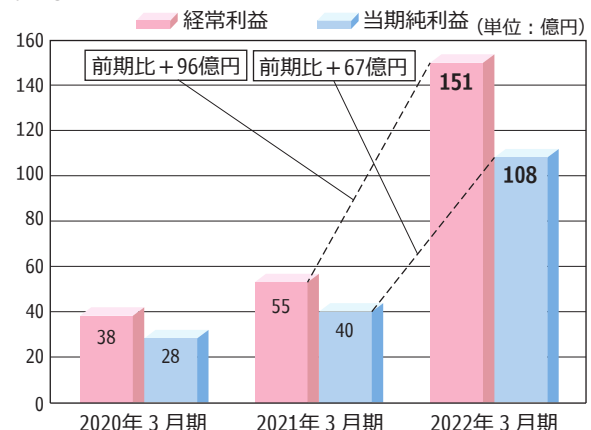
資金利益が増加したことなどから、前期比42億円増加し、135億円となりました。



経常利益・当期純利益

経常利益は資金利益の増加及び与信費用の減少などから、前期比96億円増加し、151億円となりました。

当期純利益は前期比67億円増加し、108億円となりました。



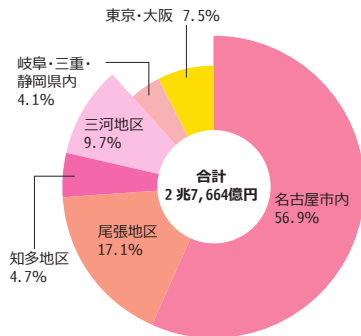
※計数は単位未満を切捨表示しております。

業績ハイライト (2022年 3 月期)

地域、個人・中小企業のお客さまへの貸出金の状況

地域別貸出残高

愛知県内への貸出残高は2兆4,463億円で貸出金全体の88.4%となりました。

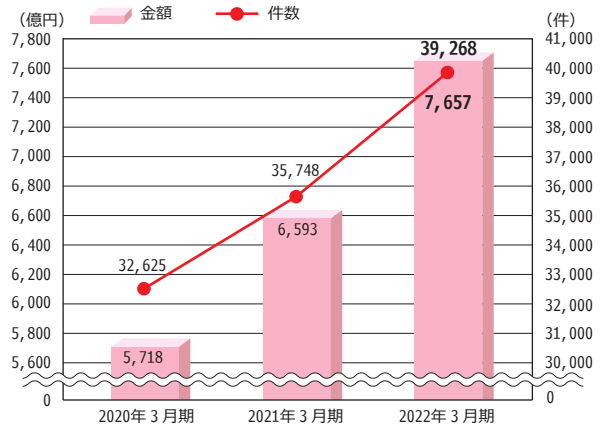


愛知県内 88.4%

2022年 3月31日現在

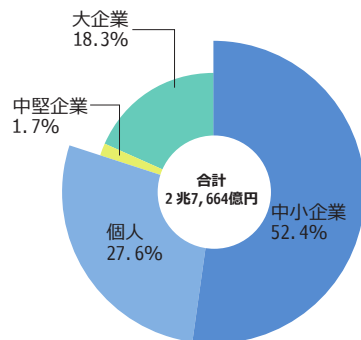
住宅ローン件数・残高

住宅ローン件数は前期末比3,520件増加し39,268件となり、住宅ローン残高は前期末比1,063億円増加し7,657億円となりました。



個人・中小企業向け貸出残高

個人・中小企業向け貸出残高は2兆2,130億円で貸出金全体の79.9%となりました。

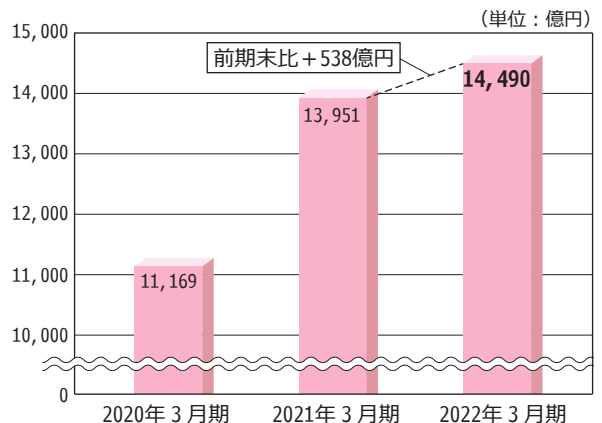


個人・中小企業 79.9%

2022年 3月31日現在

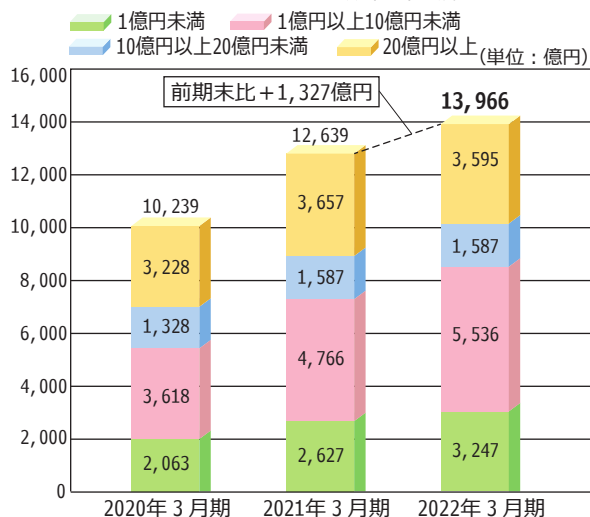
中小企業向け貸出残高

中小企業向け貸出残高は前期末比538億円増加し1兆4,490億円となりました。



年商別中小企業向け貸出金

※期中の平均残高としております。



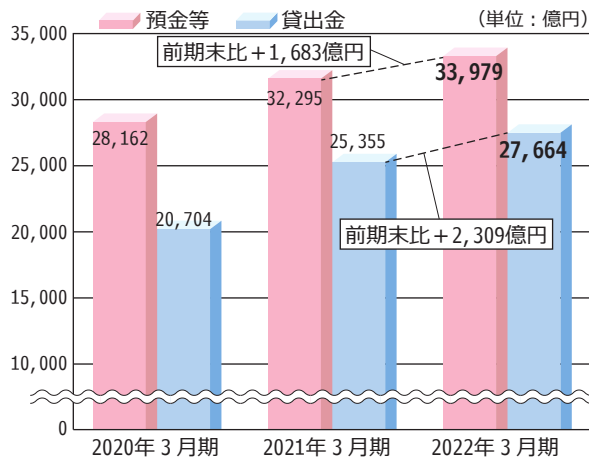
※計数は単位未満を切捨表示としております。

業績ハイライト (2022年 3 月期)

預金等・貸出金の状況

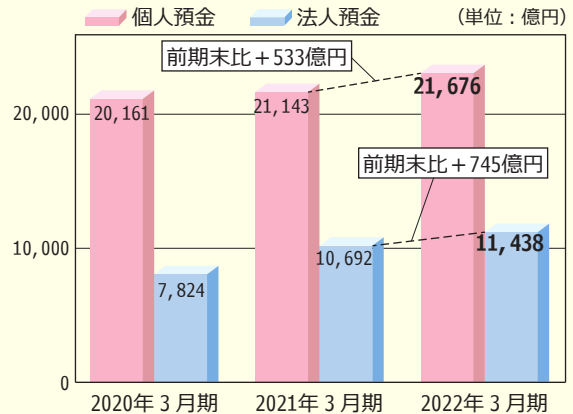
預金等残高は個人預金および法人預金を主体に前期末比1,683億円増加し、3兆3,979億円となりました。

貸出金残高は事業性貸出等が増加したことから、前期末比2,309億円増加し2兆7,664億円となりました。



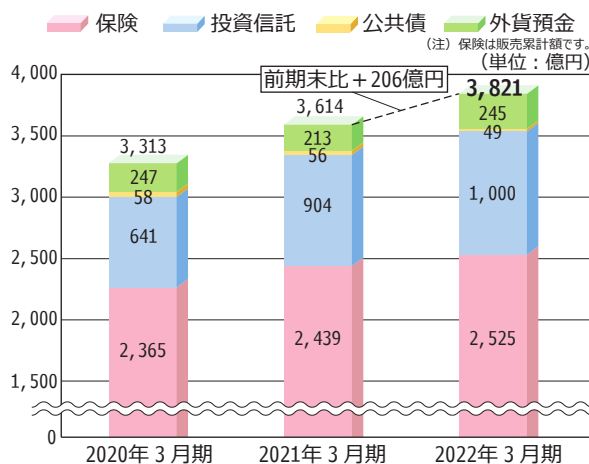
個人預金残高および法人預金残高

個人預金残高は前期末比533億円増加し2兆1,676億円となり、法人預金残高は前期末比745億円増加し1兆1,438億円となりました。



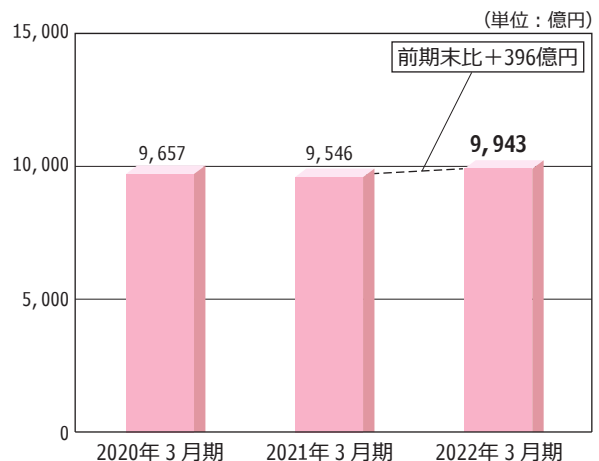
預かり資産の残高

預かり資産残高は前期末比206億円増加し3,821億円となりました。



有価証券の残高

有価証券残高は前期末比396億円増加し9,943億円となりました。



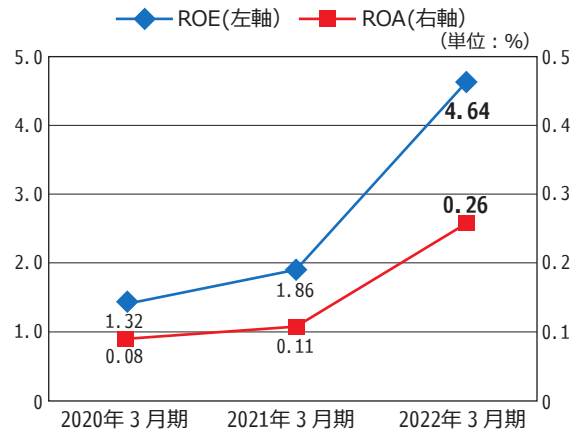
経営指標

経営効率の状況

(単位：%)

	2020年 3 月期	2021年 3 月期	2022年 3 月期	前期末比
ROE (当期純利益基準)	1.32	1.86	4.64	+2.78
ROA (当期純利益基準)	0.08	0.11	0.26	+0.15
一株当たり 当期純利益(円)	262.83	380.57	1,003.85	+623.28
一株当たり 純資産(円)	18,898.09	21,948.71	21,275.57	▲673.14

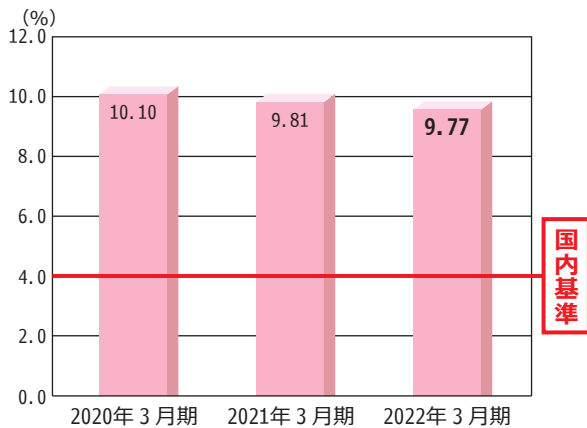
ROE(株主資本利益率)：株主資本を使ってどれだけ利益をあげたかを示す指標。
この値が高いほど効率性が高いことを示します。
ROA(総資産利益率)：総資産を使ってどれだけ利益をあげたかを示す指標。
この値が高いほど効率性が高いことを示します。



資産の健全性

自己資本比率

当行は単体9.77%と自己資本比率規制の国内基準 4 %を大きく上回っております。



格付

株式会社日本格付研究所 (JCR) より長期発行体格付として「A (シングルA)」という高いランクの格付を取得しております。

AAA
AA
A
BBB
BB
B
CCC
CC
C
D



Littlelovin

© 2022 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L632704

※計数は単位未満を切捨表示としております。

資産の健全性

資産の自己査定と償却・引当

当行は「堅実経営」を堅持するため、資産の健全性確保には常に留意して取り組んでおります。

資産内容の点検につきましては厳格な自己査定を実施し、その結果に基づき回収不能と判定される貸出金を償却するとともに、回収可能性に疑念のある貸出金についても積極的に貸倒引当金を積み増すなど、資産内容の健全化に努めております。

今後とも不良債権の早期処理・発生防止を徹底し、資産の健全化を図り「堅実経営」の維持に努めてまいります。

自己査定・リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信					リスク管理債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ			
債務者区分 与信残高	分 類				開示区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 1,367 〈703〉	664	38	—	— (664)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 7,478 〈3,909〉	3,839	3,639	100.00%
実質破綻先 6,111 〈3,206〉	2,812	323	— (70)	— (2,905)				
破綻懸念先 40,264	28,423	3,494	5,397 (2,956)		危険債権 40,489	32,142	2,956	86.68%
要 注 意 先	要管理先 8,178	3,107	5,070		要管理債権 5,005	2,760	182	58.79%
					三月以上延滞債権 302			
					貸出条件緩和債権 4,703			
	要管理先 以外の 要注意先 419,744	289,856	129,887		小 計 52,974 〈49,404〉	38,741	6,779	85.93%
正常先 2,297,764	2,297,764				正常債権 2,756,813	リスク管理債権(小計)の総与信に占める割合 〈 〉内は、部分直接償却実施後 1.88% 〈1.76%〉		
合 計 2,773,431 〈2,769,861〉	2,622,629	138,814	5,397 (3,027)	— (3,569)	合 計 2,809,787 〈2,806,218〉			

2022年3月31日現在

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、〈 〉内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を〈 〉内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高（簿価）及び分類額を除き、リスク管理債権及び保全状況は、私募債残高（時価）及び保全額を含みます。

資産の健全性

リスク管理債権の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

○リスク管理債権

対象債権は貸出金のみです。

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

○要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

○正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記の破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

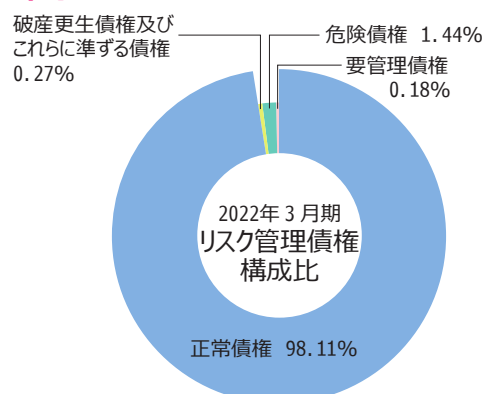
	2021年3月期	2022年3月期	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,707	7,478	△228
危険債権額	32,925	40,489	7,563
要管理債権額	4,922	5,005	83
三月以上延滞債権額	1,184	302	△882
貸出条件緩和債権額	3,737	4,703	966
合計（A）	45,555	52,974	7,418
正常債権額	2,529,320	2,756,813	227,493
総与信（B）	2,574,875	2,809,787	234,912

リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,735	7,504	△231
危険債権額	32,926	40,489	7,563
要管理債権額	4,922	5,005	83
三月以上延滞債権額	1,184	302	△882
貸出条件緩和債権額	3,737	4,703	966
合計（A）	45,584	53,000	7,415
正常債権額	2,529,457	2,756,925	227,468
総与信（B）	2,575,042	2,809,926	234,883

リスク管理債権構成比（連結）



新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられたみなさまへのご支援について

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた法人・個人事業主・個人のみなさまへの各種支援を行っています。

※詳しくは最寄りの営業店窓口にお問い合わせください。

新型コロナウイルス対応特別融資の取扱

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた事業者の方への支援として特別融資の取扱をしています。

商品名	新型コロナウイルス対応特別融資
ご利用いただける方	新型コロナウイルス感染症拡大により、直接的または間接的に被害を受けられている当行営業区域内的の法人または個人事業主さま
お使いみち	運転資金または設備資金
融資金額	200百万円以内
融資期間	運転資金 5 年以内、設備資金 7 年以内
融資利率	当行所定
融資形式	証書貸付
返済方法	元金均等返済（据置期間 6 か月以内）

※上記に加え、当行所定の審査手続きがございます。

「あいぎん資本性ローン」の取扱

新型コロナウイルス感染症拡大により事業活動の制約を受けたり、経営環境の悪化・一時的な業績の悪化等が発生している事業者の方への、資金面での長期的・安定的な支援として取扱をしています。

商品名	「あいぎん資本性ローン」
ご利用いただける方	①新型コロナウイルス感染症拡大や大規模な自然災害等の影響により、一時的に業績が悪化している事業者さま ②長期的に安定した資金を必要とする事業者さま
お使いみち	事業性資金
融資金額	50百万円以上300百万円以下
融資期間	7 年もしくは10年
融資利率	当行所定（業績に応じて変動）
担保・保証人	不要
返済方法	期日一括返済（期限前返済は原則不可）

※上記に加え、当行所定の審査手続きがございます。

住宅ローン等条件変更手数料免除について

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた個人のお客さまを対象に免除いたします。

対象商品	住宅ローン等
対象取引	①最終期限の変更、返済日の変更 ②返済軽減・元金据置等、毎月返済額の変更 ③ボーナス返済有無の変更、ボーナス割合の変更
対象手数料	条件変更手数料：1 件 5,500 円（税込）を免除
免除期間	2022年 9 月30日（金）までに手続きが完了する案件

「ナゴヤ・中小企業金融ワンストップ連携機関」

名古屋市が創設した「中小企業金融ワンストップ連携機関」に認定されております。

名古屋市、名古屋市信用保証協会と連携し、中小企業者への迅速な資金供給に取り組んでいます。

取組内容	金融相談・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証等認定の一括代理申請・保証申込・利子補給を名古屋市と連携して一元的に実施
------	--

新型コロナウイルス感染症拡大により、直接的・間接的に影響を受けられた中小企業および個人事業主さまの資金繰りなどに関するご相談を受け付けております。

ESG／SDGsへの取組

－社会的使命を果たすために－

サステナビリティ方針

愛知銀行グループは、経営理念である「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」に基づく事業活動を通じて、「地域の発展」と「企業価値の向上」を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

「あいぎんグループSDGs宣言」

愛知銀行グループは、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

《環境の保全》

環境保全・負荷低減に取り組むお客さまを支援するとともに、自行での取組も充実してまいります。

《地域経済の持続的発展》

お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対し、金融サービスを通じて支援することで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

《豊かな生活と多様な人材の活躍》

金融知識の普及を通じて、豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



あいぎんSDGs 評価サービス

お取引先企業さまのSDGsへの取組みを促進・支援するため、SDGsへの取組み状況を、オリジナルの評価方法にて「見える化」します。

■ サービス内容

- －SDGs取組み状況の評価
- －評価結果のフィードバックとご提案
- －SDGsバッジの進呈
- ご希望に応じて
- －「SDGs宣言」の策定
- －当行ホームページへの掲載
- －当行本店デジタルサイネージへの社名掲載

SDGs経営の実現に向けて
貴社の未来を描くお手伝いをいたします

あいぎんSDGs評価サービス

sponsored by The Aichi Bank, Ltd.

SDGsの取組みを促進・支援するため、貴社のSDGsへの取組み状況を、オリジナルの評価方法にて「見える化」します。

SDGsを経営に取り入れるメリット

- 本業（事業活動）を通じた社会課題の解決
- 新たなビジネスチャンスの創出
- 持続可能な経営の実現
- 人材確保への効用

1 SDGs取組み状況の評価

2 評価結果のフィードバックとご提案

3 SDGsバッジの進呈

OPTION

「SDGs宣言」の策定

当行ホームページへの掲載

デジタルサイネージ

持続可能な開発目標 SDGsとは

SDGsは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際開発目標。17の目標と169のターゲットに基づき、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、途上国及び先進国で取り組むものです。

目標	内容
1	貧困をなくす
2	飢餓をゼロに
3	すべての人に健康と福祉を
4	質の高い教育をみんなに
5	ジェンダー平等を
6	安全な水とトイレを世界中に
7	エネルギーをみんなに
8	働きがいも経済成長も
9	産業と技術革新の基盤をつくろう
10	人や国の不平等をなくそう
11	住み続けられるまちづくりを
12	つくる責任つかう責任
13	気候変動に具体的な対策を
14	海の豊かさを守ろう
15	陸の豊かさも守ろう
16	平和と公正をすべての人に
17	パートナーシップで目標を達成しよう

対象となる方

SDGs経営の実現を後援している法人のお客さま

ご利用方法

支店担当へお申し出ください。当行のチェックシートを用いて、お客さまの取組み状況をお伺いさせていただきます。可能な範囲で資料をご提供ください。（※資料：経営計画、事業計画、CSR報告書）

業務委託料

110,000円(税別)

お問合せ先

株式会社愛知銀行 法人営業部
愛知銀行内パニー 栄町コンサルティング あいぎんSDGs評価サービス担当
☎ (052) 262-9596 < 月～金（祝日除く） 9:00～17:00 >

※ESGとは、Environment（環境）・Social（社会）・Governance（ガバナンス）の頭文字です。

SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは、持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals の略称です。

気候変動への対応（TCFD提言への取組）

愛知銀行グループは、気候変動問題が地域社会や取引先、企業運営そのものに影響を及ぼす経営の重要課題の一つと考えています。2021年9月にはTCFD提言への賛同表明を行い、気候変動に対する積極的な情報開示にも努めています。これまで実施してきた環境課題に対する取組みを、より高度かつ効果的に進めながら、ステークホルダーの皆様とこれからも共通価値の創造を図ってまいります。

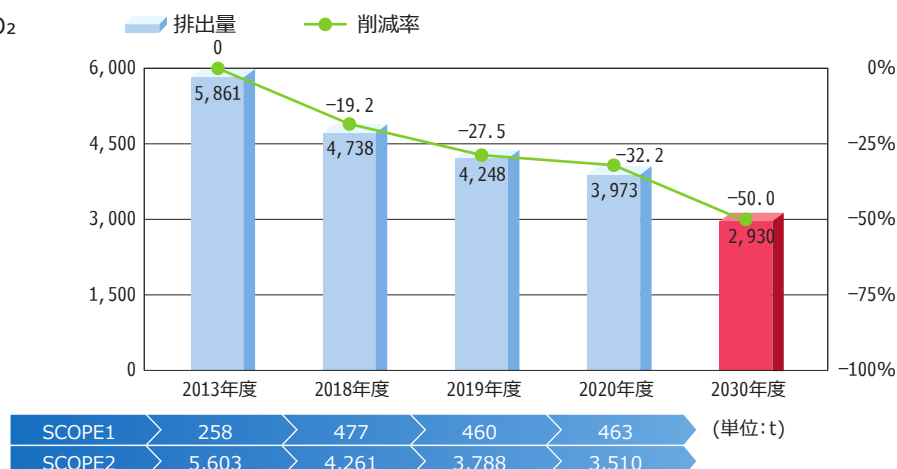
◆TCFD提言への取組状況

項 目	取 組 内 容
ガバナンス	- 気候変動を含むサステナビリティに関する取組みを統括する会議体を経営管理委員会とし、取締役頭取を議長とする経営会議にて審議を行い、取締役会に報告・監督を受ける体制を構築しております。 - サステナビリティ推進室を設置し、組織横断的な取組推進を図るとともに、気候変動を含むESG課題への具体的な取組状況について、経営管理委員会および取締役会への定期的な報告を実施しております。
戦 略	- 当行グループは、持続可能な社会の実現に向けて「サステナビリティ方針」を制定し、「あいぎんグループSDGs宣言」にて重点取組方針を策定しています。また環境社会に対して影響を与えると考えられる特定の事業・セクターへの取組姿勢を明確化するため「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定めています。 - 不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、1.5℃シナリオ（IEAの2050年ネットゼロ排出シナリオ）と4℃超シナリオ（IPCCのRCP8.5シナリオ）を用いて機会とリスクを分析しています。分析手法については、今後も継続的に見直しを行い、精緻化に努めてまいります。
リスク管理	気候変動リスクは、事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識のうえ管理をしていきます。具体的には、気候変動がもたらす当行取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや当行営業拠点の被災等によるオペレーショナルリスクを中心に管理を行い、必要に応じ、各種対策を講じていきます。
指標と目標	【CO₂排出量削減目標】 2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減 【サステナブルに関する投融資目標】 2030年度までに5,000億円を実行（うち環境関連で2,500億円実行）

●CO₂排出量削減目標

※2013年度の数値は車両からのCO₂排出量を含んでおりません。

SCOPE1（直接排出）
ガソリン、ガス、軽油等
SCOPE2（間接排出）
電気



※TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

金融市場安定化の観点から、2015年に金融安定理事会（FSB）の下に設置された企業の気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する作業部会。TCFDは、各企業が気候関連のリスクと機会を評価し、経営戦略・リスク管理へ反映するとともに、財務上の影響を把握・開示することを推奨している。

E:Environment（環境）



環境保全に配慮した店舗づくり

太陽光パネル、LED照明などを設置し、エコ対応重視型の店舗づくりを推進しております。



太陽光パネル（名古屋駅前ビル）

Co²削減への取組

東海3県の金融機関では初めて本店ビルで利用する都市ガス・電力全量をカーボンニュートラル化する取組を開始しました。



クールビズ・ウォームビズの実施

全店にてクールビズ・ウォームビズを実施しております。
夏季と冬季の冷暖房温度を通常より1～2度調整するなど一層の省エネに取り組んでおります。

環境保全に配慮した金融商品の取扱

環境にやさしい住宅の取得	「ガス省エネ住宅」、「名古屋市緑化住宅」、「太陽光発電住宅」、「長期優良住宅」取得を対象とした、住宅ローン金利プランをご用意しております。
地震に強い住宅の取得	「耐震住宅」取得を対象とした、住宅ローン金利プランをご用意しております。
エコカーの取得	ハイブリッド車、低燃費・低排出ガス認定自動車等の「エコカー」取得を対象としたエコカーローン金利プランをご用意しております。

スマート通帳の導入

銀行アプリの中で入出金明細や残高を確認できるスマート通帳を導入しました。

「紙の通帳」から「スマート通帳」への切り替えにより、紙の材料である木の伐採を削減しています。



ペーパーレス化への取組

環境負荷の軽減（SDGs）を図るため、生命保険業界による募集キットの軽量化・省スペース化・紙資源削減の推進と歩調を合わせ、保険契約手続きのペーパーレス化を積極的に取り組んでいます。

ESG投資への取組

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行するサステナビリティボンド、独立行政法人国際協力機構の発行するソーシャルボンドに投資しております。

その他、一般事業法人が発行するグリーンボンド等に投資をしております。

わたしたちのまちを美しく

地域のみなさまとのふれあいや、環境保全を目的とし、地域の公園や河川等の清掃活動を実施しております。



S: Social（社会）



地域密着型金融の推進に向けた取組 ～お客さまの声、お客さまとの絆を大切にします～

当行は、創業以来「地域社会からの信頼を大切に、地域社会の繁栄に貢献する」ことを「経営理念」としております。これからも、今まで同様、地域中心の営業に徹し、地域密着型金融を推進していくことで、地域金融の円滑化を図り、地域のみなさまに信頼され、期待される金融機関を目指してまいります。

なお、当行では、「金融仲介機能のベンチマーク」を活用しております。

「金融仲介機能のベンチマーク」について

2016年9月に金融庁が策定・公表した指標で、各金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するものです。

当行はベンチマークを活用し、地域密着型金融の推進に努めてまいります。

（本誌での当該指標については [ベンチマーク](#) と示しております。）

ベンチマーク 全取引先数と地域取引先数の推移

（単位：社）

	全取引先	地 元		地元外
		本店所在地県	本店所在地県以外	
2020年3月期	21,118	19,606	1,299	213
2021年3月期	22,624	21,086	1,319	219
2022年3月期	22,901	21,366	1,292	243
前年度比	277	280	▲27	24

ベンチマーク メイン取引先（融資残高1位）先数の推移、及び、全取引先数に占める割合（単位：社、%）

	先数	全取引先数に占める割合
2020年3月期	6,122	29.0
2021年3月期	7,476	33.0
2022年3月期	7,694	33.6
前年度比	218	0.6

主な取組策

1. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮
2. 地域の発展への積極的な参画
3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

1. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

当行は、継続的な企業訪問等を通じて企業実態の把握とニーズの発掘に努め、より円滑な資金供給を図ると同時に本業支援のためのコンサルティング機能の発揮に努めております。

特に、「創業を含めた成長分野支援」・「海外ビジネスサポート」・「事業承継支援」に重点を置き、地域金融機関として地方創生・地域経済活性化に資する取組を続けてまいります。

新規融資の取組について

＜方針＞

地道な訪問活動の継続やソリューション営業を通じて、地元中小企業の資金ニーズを掘り起こすとともに、企業の成長可能性や持続可能性を適切に評価することで、中小企業向け貸出の増強と多面的な経営支援を行います。

＜具体的な取組＞

お客さまの成長戦略や経営課題を共有し、最適な提案やライフステージに応じた資金供給を行うなど、積極的な経営改善支援に取り組んでおります。

また、これまで以上に企業への訪問機会を増やすことにより、中小企業融資拡充に取り組んでおります。

●貸出金100万円以上の新規貸出先開拓数（2021年4月～2022年3月）

	目 標	実 績
2022年3月期	1,600先	1,653先

事業性評価に基づく融資

- ◆様々なライフステージにある企業の事業内容や成長可能性を適切に評価した支援
- ◆財務データや担保・保証に必要以上に依存しない支援
- ◆「経営者保証に関するガイドライン」の活用により経営者保証に依存しない支援
- ◆ABL（売掛金、在庫や機械設備を担保とする融資）や知的財産権担保融資の活用

【ベンチマーク】 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、融資残高

●与信先・融資残高

(単位：社、億円)

	先数	融資残高
2020年3月期	2,758	3,072
2021年3月期	3,721	4,825
2022年3月期	5,502	6,450
前年度比	1,781	1,625

●左記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合

(単位：%)

	先数	融資残高
2020年3月期	16.8	24.0
2021年3月期	21.2	30.8
2022年3月期	26.2	35.7
前年度比	5.0	4.9

【ベンチマーク】 事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数（A）、Aのうち労働生産性向上のために対話を行っている取引先数（B）(単位：社)

	A	B
2020年3月期	2,117	2,117
2021年3月期	3,743	3,743
2022年3月期	6,158	6,158
前年度比	2,415	2,415

【ベンチマーク】 地元の中小企業と与信先のうち、無担保融資先数、及び無担保融資残高の割合

(単位：社、億円、%)

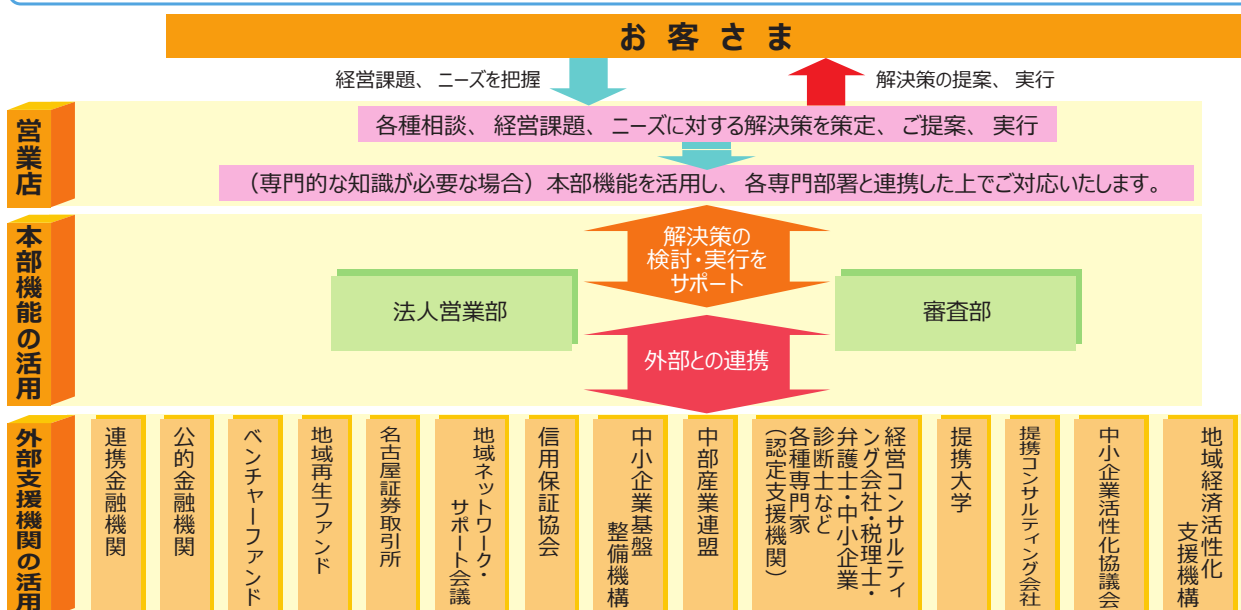
	A 地元中小 与信先数	B 地元中小向 け融資残高	C 無担保融資 先数	D 無担保融資 残高	E (C÷A×100)	F (D÷B×100)
2020年3月期	19,299	10,710	14,034	5,473	72.7	51.1
2021年3月期	20,785	13,220	15,506	7,408	74.6	56.0
2022年3月期	21,391	13,620	15,982	7,627	74.7	56.0
前年度比	606	400	476	219	0.1	0.0

【ベンチマーク】 経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合

(単位：社、%)

	A全与信先数	Bガイドライン活用先	C (B÷A×100)
2020年3月期	20,657	5,296	25.6
2021年3月期	22,159	9,334	42.1
2022年3月期	22,785	6,851	30.1
前年度比	626	▲2,483	▲12.0

中小企業の経営支援に関する態勢



【ベンチマーク】 メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数、及び、同先に対する融資残高の推移

(単位：社、億円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	前年度比
メイン先数	5,524	6,659	6,759	100
メイン先の融資残高	4,778	6,718	6,991	273
経営指標等が改善した先数と 融資残高	先数 4,778 残高 3,845	4,929 4,652	5,472 5,246	543 594

ベンチマーク 外部専門家を活用して
本業支援を行った先数 (単位: 社)

	先数
2020年3月期	53
2021年3月期	18
2022年3月期	15
前年度比	▲3

ベンチマーク 取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を
支援した先数 (単位: 社)

	先数
2020年3月期	64
2021年3月期	114
2022年3月期	136
前年度比	22

中小企業の経営支援に関する取組

ベンチマーク ライフステージ別の与信先数、融資残高

<与信先数>

(単位: 社)

	全与信先数	内 訳				
		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
2020年3月期	16,454	937	1,664	11,733	677	1,435
2021年3月期	17,550	1,166	1,711	12,403	871	1,392
2022年3月期	21,013	1,304	1,511	15,200	1,695	1,299
前年度比	3,463	138	▲200	2,797	824	▲93

<融資残高>

(単位: 億円)

	全融資残高	内 訳				
		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
2020年3月期	12,794	370	1,170	9,892	443	920
2021年3月期	15,648	535	1,567	11,852	603	1,088
2022年3月期	18,061	574	1,480	13,564	1,358	1,083
前年度比	2,413	39	▲87	1,712	755	▲5

創業・新規事業開拓の支援

- ファンドによる将来成長が見込まれる企業への出資
- ◆100%子会社のベンチャーキャピタルとして愛知キャピタル(株)を設立 (2022年1月)
 - ・あいぎんベンチャーファンド1号(金しゃち)設立 (2022年4月)
- ◆あいぎん未来創造ファンド
 - ・出資実績 (2022年3月末時点)
58件1,490百万円

ベンチマーク 当行が関与した創業、第二創業件数

(単位: 件)

	創業件数	第二創業件数
2020年3月期	553	5
2021年3月期	975	5
2022年3月期	1,361	9
前年度比	386	4

「あいぎん創業支援パッケージ」

設立5年以内の法人のお客さま、創業5年以内の個人事業主のお客さまを対象とし、事業者向けインターネットバンキング、法人向けクレジットカードなど便利なサービスをパッケージにしてご提供しております。

成長段階における支援

- 海外ビジネス支援

あいぎん海外メルマガサービス

海外ビジネスに関心のあるお客さま、海外に進出されているお客さま向けに海外の最新情報をお届けするため、「あいぎん海外メルマガサービス」(年会費無料)を発信しています。現在、300社以上のお客さまにご利用頂いております。

【配信内容】

- ◆海外トレーニー(ジェトロ名古屋を含む)やコンサルティング会社のレポート
- ◆海外関連セミナーや商談会、展示会の案内
- ◆最近の配信内容
「コロナ禍における各国政府の対応」「インドネシアの解雇規制について」



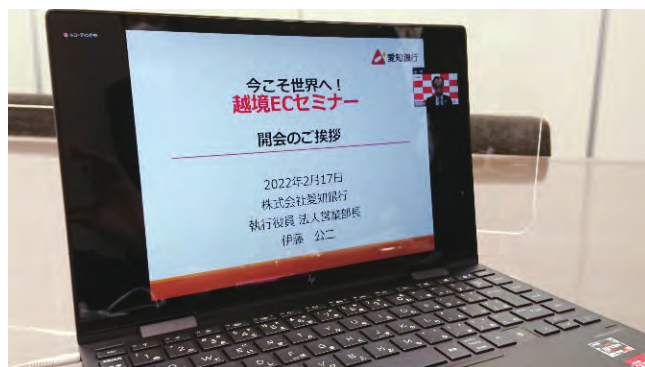
海外販路開拓支援「今こそ世界へ！越境ECセミナー」(2022年2月)

コロナ禍で非対面・非接触のビジネスモデル・海外販路開拓に関心が高まっていることを踏まえ、越境ECをテーマとしたオンラインセミナー＆個別相談会をジェトロ名古屋とともに開催しました。当行は、お取引先企業に対し、さまざまな海外展開支援を行っております。

今こそ世界へ！越境ECセミナー
2022. 2/17 (Thu)
ウェビナー 13:30～15:10
オンライン個別相談会 (ご参加者のみ/1社30分) 15:30～17:30
参加費 無料
開催形式 オンライン (Zoom)

ウェビナー
◆開会のご挨拶
◆世界のEC市場とジェトロの支援メニュー
◆オンライン販売「Alibaba.com」について
◆日本産輸出プラットフォーム「umami」について

個別相談会
◆JETRO 名古屋国際貿易センター
◆愛知銀行 名古屋支店



独立行政法人国際協力機構（JICA）「中小企業・SDGsビジネス支援事業」にかかる支援（2022年3月）

途上国の開発課題と中小企業の製品・技術のマッチングを支援する独立行政法人国際協力機構（JICA）「中小企業・SDGsビジネス支援事業」において、当行は株式会社ダイワテック（本社：名古屋市）の「低所得者向け耐震ソーラーハウス案件化調査」（対象国：インドネシア）企画書策定や申請をサポートし、2022年3月に採択されました。本件は、「地域金融機関連携案件」として採択され、当行行員が外部人材として海外ビジネスの検討・調査へ参画するものです。愛知県に本店を持つ地方銀行との連携案件として初めての採択となりました。

ベンチマーク ソリューション提案先数、融資残高

＜ソリューション提案先数と全取引先に対する割合＞

(単位：社、%)

	A全取引先	Bソリューション提案先	C (B÷A×100)
2020年3月期	21,118	2,086	9.9
2021年3月期	22,624	2,274	10.1
2022年3月期	23,242	3,012	13.0
前年度比	618	738	2.9

＜ソリューション提案先数への融資残高と全取引先融資残高に対する割合＞

(単位：億円、%)

	A全取引先	Bソリューション提案先	C (B÷A×100)
2020年3月期	14,177	1,648	11.6
2021年3月期	17,083	1,696	9.9
2022年3月期	17,536	2,811	16.0
前年度比	453	1,115	6.1

経営改善・事業再生・事業承継等の支援取組

●外部支援機関※との連携・活用状況

※外部支援機関…コンサルタント会社、中小企業診断士、税理士等

内 容	2021年4月～2022年3月		2022年4月以降累計	
	相 談	実 績	相 談	実 績
公的支援機関（中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等）の活用実績	0先	1件	65先	1件
条件変更を実行した先等で、当行と外部支援機関が連携し、事業再生・経営改善に取り組んだ実績		25件		368件

愛知県内に主たる事業所を置き、愛知県内で事業を行う中小企業者を対象として、再生に向けた支援を目的として組成された投資ファンド「愛知中小企業再生2号・3号ファンド」に出資参加しております。

〔ベンチマーク〕 本業支援先のうち、
経営改善がみられた先数 （単位：社）

	先数
2020年3月期	70
2021年3月期	35
2022年3月期	444
前年度比	409

〔ベンチマーク〕 事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行った先
数、及び、実施金額 （単位：社、億円）

	先数	実施金額
2020年3月期	29	11
2021年3月期	16	6
2022年3月期	14	10
前年度比	▲2	4

● 経営改善に向けた支援取組

内 容	2021年4月～2022年3月	2012年4月以降累計
経営改善計画の策定協力	46先	640先

〔ベンチマーク〕 中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況 （単位：社）

	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先
2020年3月期	994	87	190	717
2021年3月期	914	43	103	768
2022年3月期	880	39	112	729
前年度比	▲34	▲4	9	▲39

● 事業承継支援

「事業承継・M&Aサポート運動」

当行は事業承継・M&Aサポート運動を展開し、親族内の承継を考えるお取引先や後継者不在などの経営課題を抱えているお取引先に対して、それぞれの状況に応じたきめ細やかなコンサルティング支援を行っております。

〔ベンチマーク〕 M & A 支援先数
（単位：社）

	先数
2020年3月期	357
2021年3月期	365
2022年3月期	422
前年度比	57

〔ベンチマーク〕 事業承継支援先数
（単位：社）

	先数
2020年3月期	325
2021年3月期	203
2022年3月期	237
前年度比	34

〔ベンチマーク〕 転廃業支援先数
（単位：社）

	先数
2020年3月期	5
2021年3月期	5
2022年3月期	10
前年度比	5

数値目標と実績（2021年4月～2022年3月）

重点取組分野	指 標	数値目標	実 績
お客さまへの提供 価値向上	①シローンアレンジ件数	8件	8件
	②M&A取扱件数	15件	17件
	③海外融資の実行件数	12件	15件

2. 地域の発展への積極的な参画

地域の活性化に関する取組状況

成長分野への支援

地域経済の活性化につながる成長産業を支援するため、成長が見込まれる18の分野について2010年9月より資金支援を強化しております。

当行では、地域特性を考慮して次の5項目に重点を置き支援しております。

- ①ものづくり愛知の原点である製造業等の成長産業化への支援
- ②医療・介護・育児サービス基盤強化及び高齢者の安心な暮らしの実現への支援
- ③アジア拠点化推進への支援
- ④社会インフラ整備高度化、農林水産業分野の成長産業化への支援
- ⑤成長企業等への多様な資金調達が可能金融市場の実現及び企業の戦略的な事業再編促進への支援

- 18の成長分野への貸出の取組（2021年4月～2022年3月）実績：19件、15,021百万円
（2010年9月～2022年3月）累計実績397件、93,679百万円

あいぎん寄付型私募債「あすなろ」

お客さまが私募債を発行する際に、当行が受取る私募債発行手数料の一部を寄付金として拠出し、お客さまが指定する学校等へ希望される物品等を寄贈、または当行指定の公的機関や新型コロナウイルス対策に資する基金・病院へ現金寄付させていただく商品です。

取扱実績（2018年1月～2022年3月末まで）223件
／14,280百万円



あいぎんESG私募債「エコモン」

環境に配慮した経営を行う企業の皆様に対し、私募債発行に伴う手数料の一部を優遇させていただくものです。発行企業は、通常の私募債発行の特徴である優良企業としての信用力向上や資金調達手段の多様化、長期安定資金の確保に加え、環境配慮型経営に積極的に取り組む企業としてのイメージアップが期待できます。

取扱実績（2010年4月～2022年3月末まで）170件
／10,660百万円

対象となる企業	適格基準を充足する企業の内、以下の①もしくは②のいずれかに該当する企業 ①国や自治体等第三者から、環境に配慮した経営について認証・認定・表彰を受けた企業 【例】・ISO 14001認証取得企業 ・エコアクション21認定登録企業 ・愛知県「CO₂排出削減マニフェスト2030」登録企業 ・名古屋市長「エコ事業所認定制度」認定企業、等 ②資金使途において、環境保護への対応を実施する企業 【例】・公害防止関連（大気汚染、土壌汚染、水質汚濁等） ・廃棄物処理、リサイクル関連（再資源化施設等） ・資源循環関連（浄化装置、自然エネルギー発電等） ・省エネ関連（省エネ型機器設備等）
優遇内容	総額引受手数料を0.2%優遇
メリット	通常の私募債発行の特徴である優良企業としての信用力向上や長期安定資金の確保に加え、環境配慮型経営に取り組む企業としてのイメージアップが期待できる

● 地方創生への取組

各自治体との円滑な連携を図り、「地方版総合戦略」の推進に積極的に関与していくために、更に支援体制を充実させてまいります。

〈包括連携協定等の締結先〉

犬山市、小牧市、尾張旭市、桑名市、新城市、半田市、清須市、江南市、岩倉市、中津川市、日進市、愛知県、知多市、豊明市、大府市、大口町（締結順）

その他にも、39の団体等との「連携協定」を締結しております。

● 地方公共団体が実施する「地方創生SDGs登録・認証等制度」への参画

当行の営業エリアにある地方公共団体が実施する「地方創生SDGs登録・認証等制度」へ参画し、SDGsに関する活動を行うとともに、会員企業とのパートナーシップ構築に取り組んでいます。

〈現時点における参画先自治体〉（申請順）

- ・豊田市 ・豊橋市 ・愛知県 ・名古屋市 ・岐阜県 ・半田市 ・浜松市
- ・安城市 ・三重県 ・一宮市 ・みよし市

● 人材紹介業務への参入

取引先企業の持続的な成長を支援することを目的に、2020年7月に「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介業務に参入しました。多様化するお客様の経営課題の解決に対応できる「ハイレベル人材」（経営幹部層や管理職クラス、専門人材等）を中心に紹介することで、地域企業の成長や生産性向上を目指して参ります。

また、内閣府が実施する「先導的人材マッチング事業」に間接補助事業者として3年連続で採択されております。

● 産学官金連携

お客さまの技術開発ニーズを大学、高専等につなぎ、実用化に向けた支援を行っております。

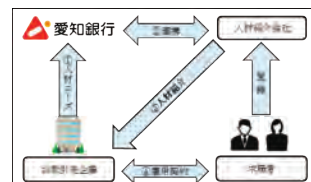
〈連携協定締結先〉

- ・名古屋大学 ・名古屋工業大学
- ・名古屋市立大学 ・豊橋技術科学大学
- ・名城大学 ・日本福祉大学
- ・愛知大学 ・豊田工業高等専門学校
- ・中小企業基盤整備機構中部本部（順不同）

◇技術相談等の件数（2021年度）9件

あいぎんSDGs・ESG応援ローンの取扱

全6プラン	ご利用いただける方
途上国向けSDGs事業応援プラン	JICA支援事業の採択を受けている企業の方
事業承継応援プラン	平成30年度税制改正における「事業承継税制の特例」の利用のために必要となる『特例承継計画』を作成し都道府県知事の確認を受けられた企業の方
女性活躍企業応援プラン	愛知県がすすめる「女性の活躍促進を目的とした諸制度」に取り組む法人・個人事業主の方
働き方改革応援プラン	「働き方改革」に取り組む愛知県内に本社を有する事業者の方
健康経営応援プラン	経済産業省が推奨している「健康経営」に取り組む法人・個人事業主の方
事業者クラス分け評価制度応援プラン	省エネ法の定期報告に基づく「事業者クラス分け評価制度」の対象となる法人・個人事業主の方



名古屋工業大学への寄附講義「金融学」の開講（2021年4月～2021年8月）

2021年4月、昨年度に引き続き3回目の取組みとなる寄附講義「金融学」を、非対面型にて開講いたしました。理系の学生でも興味の沸きやすいカリキュラムで構成されており、当行の経験豊かな担当者が、実務に基づく金融知識を提供しております。

＜主な内容＞

- ・基本的な金融理論 ・企業・リスク分析 ・産学官金連携
- ・フィンテック ・システム開発等 ・デジタルトランスフォーメーション

●金融リテラシー向上への取組

銀行見学

当行本支店において、地元の小・中学生などを対象とし、職場体験学習を随時開催しております。



エコノミクス甲子園 (2021年12月)

SDGsへの取組みの一環として、2021年12月に「第16回 全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園 愛知大会」を開催しました。次世代を担う高校生への金融経済教育の普及を目的として毎年開催しておりますが、昨年同様オンラインでの開催となりました。

地域のお客さまへ

CS宣言

地域のお客さまから信頼され、業績の発展とともに、地域社会の繁栄に貢献する金融機関を目指し、「お客さまの声」を大切にしたい経営体制の確立に積極的に取り組んでおります。



愛銀教育文化財団

学術・スポーツを含む教育・文化活動への助成や高校生を対象とした文化・体育活動への援助を行っております。助成金累計（1990年度～2021年度）

先数	774先
累計金額	2億92百万円



マネー・ローンダリング／テロ資金供与防止

マネー・ローンダリング／テロ資金供与の手口に対応し、全店にて勉強会を行い、防止対策を強化しております。

※マネー・ローンダリング：犯罪行為で得た資金を、預金や為替等の金融取引の利用を通じて、資金の出所や真の所有者をわからなくする行為。

※テロ資金供与：テロ行為の実行を目的として、そのために必要な資金をテロリスト等に提供する行為。

特殊詐欺被害の未然防止への取組

窓口、ATMコーナーでのお声かけやホームページ、ポスター、ATM画面でのお客さまへの注意喚起の表示およびキャッシュカードでの振込の一部利用制限を行うなど、特殊詐欺被害の未然防止に積極的に取り組んでおります。



障害者差別解消法への取組

行員を対象として研修を開催し、行員の障害者差別解消法への理解・知識の向上と店頭対応力の向上に努めております。全てのお客さまに配慮した優しい店舗づくりに取り組んでおります。



お子さまへのSDGs啓蒙

ご来店されたお子さま連れのお客さまへ、SDGsについて学べるシールセットを配布しております。



行員が働きやすい職場づくり

ダイバーシティ推進

行員が「働きやすさ」と「働きがい」を感じながら、能力を最大限に発揮できる職場環境の整備に向け、積極的に取り組んでいます。

ES (Employee Satisfaction) 経営の取組

愛知銀行は、地域社会やお客様から信頼される銀行を目指し、ES経営を通して「企業風土の変革」を目指しています。行員全員が、高いモチベーションでパフォーマンスを十分に発揮しながらやりがいをもって働ける職場環境や、風通しのよい人間関係の整備を行っています。年に1度「ESアンケート」を全行員へ実施することで、当行の現状の課題に沿った解決に取り組んでいます。

ダイバーシティ推進委員会「あいちーむ」の取組

「あいちーむ」は、人事部が企画する各種施策に現場目線の意見を取り入れることを目的に、ダイバーシティ推進室のワーキンググループとして結成され、多様な経験・背景を持つ20代から50代の行員8名で構成されています。月に1回のオンライン会議を実施し、育休復帰支援やES経営、男性の育児休業取得など様々なテーマでの意見交換を行っています。

健康経営の取組

愛知銀行では、行員とその家族の心身の健康を重要な財産と位置づけ、組織的かつ戦略的に健康管理・健康づくりに取り組むことで、生産性の向上と組織活性化を図り、経営理念である「地域社会からの信頼を大切に、地域社会の繁栄に貢献します」の実現を目指しています。

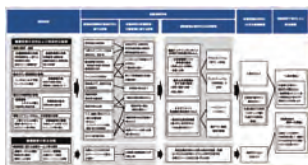
健康経営優良法人の認定

当行が実践する健康経営の取り組みが評価され、「健康経営銘柄」に全国の銀行で唯一選定され、「健康経営優良法人（ホワイト500）」に4年連続で認定されました。



戦略マップの策定

健康経営の取り組みで解決すべき経営課題と具体的な取り組み等とのつながりを図示した「戦略マップ」を策定・公表しました（詳しくは当行HP）。



ダイバーシティ推進に係る公的機関からの認定・表彰等認定

- 厚生労働省
- ・プラチナくるみん
- ・えるぼし（2段階目）



2020年8月「プラチナくるみん」取得

愛知県

- ・あいち女性輝きカンパニー
- ・ファミリー・フレンドリー企業
- ・愛知県健康経営推進企業



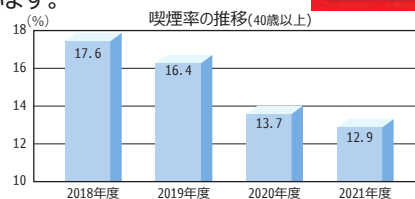
名古屋市

- ・女性の活躍推進企業
- ・子育て支援企業
- ・ワーク・ライフ・バランス推進企業

受動喫煙防止措置

2019年10月から当行および関連会社の全施設を敷地内禁煙といたしました。敷地内を禁煙とすることで、受動喫煙ゼロを目指します。

また、受動喫煙防止の取り組みを強化するため、2022年10月から就業時間内の喫煙を禁止する「全日就業時間内禁煙」の実施を予定しています。



3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

情報開示(ディスクロージャー)

●インターネットホームページ

最新の経営情報や商品内容、キャンペーン情報などを掲載しております。また、ローンシミュレーションや店舗・ATMの検索などにもご利用いただけます。(https://www.aichibank.co.jp/)



●会社説明会(IR)

機関投資家向けの会社説明会を定期的に開催しております。また、愛知銀行をより知っていただくために、個人投資家向けの会社説明会も開催しております。



G:Governance（ガバナンス）



コーポレート・ガバナンスコードの状況

企業統治体制の概要

複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるとともに、権限の委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率を高めることで更なる企業価値の向上を図ることとしております。

また、2017年6月23日より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化・意思決定の迅速化及び業務執行機能の充実を通じて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

行の監督を行っており、社外取締役の比率を1/3以上の体制としております。また、取締役会には、取締役の報酬に係る事項の協議を行う機関として「報酬委員会」、及び取締役の選任・解任に係る事項を協議する機関として「人事委員会」の2つの諮問機関を設置し、社外取締役が各委員会の委員（各委員会は社外取締役が委員長）に就任し、決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

【監査等委員会】

監査等委員会は、法令、監査等委員会規則等に従い、取締役の職務執行の監査・監督を行います。

【経営会議】

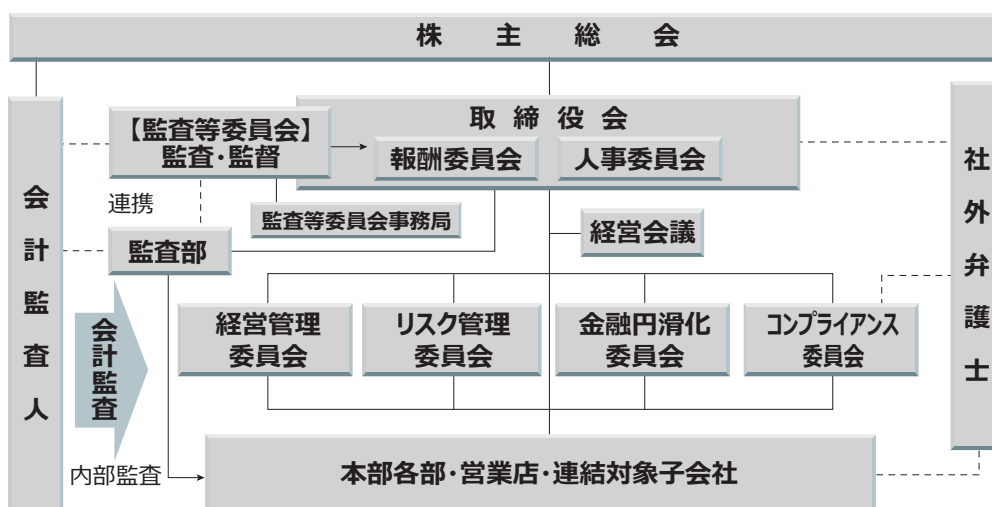
経営会議は、あらゆる経営課題について議論を交わし、行内情報の共有化、迅速な意思決定と業務遂行に努めております。また、監査等委員が参加して、必要に応じて意見を述べるができる体制としております。

機関の内容

【取締役会】

法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等業務執行について協議・決議し、取締役の職務執

コーポレート・ガバナンスの体制



内部統制システムの構築に関する基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員は、銀行の「経営理念」「行是」「行訓」を基に制定された「愛知銀行倫理・行動憲章」に従い、法令等を遵守し、社会規範に反することのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行する。

コンプライアンスの統括組織としてはコンプライアンス委員会を、法令等遵守を統括管理するコンプライアンス担当部署としては、コンプライアンス・リスク統括部を設置し、コンプライアンス体制の整備・強化を図る。

役職員に「コンプライアンス・マニュアル」を配布し法令

遵守の周知徹底を図る。また、コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラムを毎年度策定し、取締役はその進捗状況や委員会等の報告を受け評価を行う。

法令違反行為等を通報・相談する体制として、コンプライアンス・ホットラインを設置し、不正行為等の早期発見・早期解決及び是正を図る。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力に対する基本方針」に基づき、取引を含めた一切の関係の遮断を図り、不当要求には断固として拒絶する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「セキュリティポリシー」等に基づき情報資産の適切な管理を図る。

取締役会議事録をはじめ重要な各種委員会等の議事録・報告書を作成し、法令及び行内規定により、主管部で保管する。これらの文書については、取締役が常時閲覧できるよう行内規定に基づき文書の整理及び保存を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理の基本規定」及び「危機管理規定」に基づき、リスク種類ごとに基本規定・マニュアルを整備しリスク管理を図る。

リスク管理の統括組織としてはリスク管理委員会を設置し、各種リスクの状況報告・統合的リスク管理等に関する協議・検討を行う。

信用リスク・市場関連リスク・流動性リスク・オペレーショナルリスク等の状況については、定期的に取り締役会へ報告される体制とする。

取締役会直轄の組織として監査部を設置し、本部各部・営業店及びグループ会社の内部監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要がある場合は随時開催する。各種委員会を設置し、重要な案件につき横断的な協議を行う。また、「職制」「事務分掌規定」等に基づき、取締役の職務を明確化し、職務の執行が効率的に行われることを図る。

取締役は、その業務執行状況について定期的に取り締役会に報告する。

5. 当行並びにグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関連会社管理規定」により、リスク管理・コンプライアンス等、グループ会社を管理する業務所管部署を定めるとともに、重要事項に関する銀行への承認事項、報告事項を定める。

グループ会社の統括は総合企画部が担当し、「関連会社管理規定」に基づきグループ各社から業務内容の報告を受けるとともに、グループ各社の指導・管理を行う体制とする。

また、銀行の監査部はグループ会社の内部管理体制等の適切性・有効性について監査を実施する体制とする。

銀行とグループ会社は、コンプライアンス・ホットラインについて、統一的に運用・対応できる体制とする。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補佐するために監査等委員会事務局を設置し、常勤で専任の使用人を所属させる。監査等委員会事務局の使用人の人数及び選任について、あらかじめ監査等委員会の意見を聴取し、これを尊重する。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会事務局に所属する使用人の任命及び異動、人事考課については、監査等委員会の意見を尊重する。

監査等委員会事務局に所属する使用人は、監査等委員会以外からの指揮命令を受けない。

8. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制および監査等委員会へ報告した者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

常勤の監査等委員へ、重要な稟議書・報告書は回覧し、また重要なリスクが生じた場合は報告する体制とする。

監査等委員会は必要に応じて報告事項等について取締役（監査等委員である取締役を除く。）又は使用人に説明を求めることができる体制とする。

常勤の監査等委員は、銀行およびグループ会社のコンプライアンス・ホットラインの通報・相談窓口の一つになり、通報・相談を受けることができる体制とする。また、通報者・相談者についての秘密を保持し、就業上の不利益等を被らないよう取扱う。

9. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が、その職務を遂行するために必要と判断したときは、その費用を銀行に求めることができる。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表者へのヒアリングなどを定期的に行う。また、弁護士、会計監査人、グループ会社の監査役、内部監査部門である監査部と連携し、定期的な会合を持つなどして監査が実効的に行われることを確保する体制をとる。

コンプライアンス態勢について

コンプライアンスとは、法令、規範、道德、倫理及び行内の規定・規則等全てのルールを遵守することです。私たち金融機関には、自己責任原則に基づいて銀行の公共的使命と社会的責任を自覚した健全な業務運営を進めていくことが強く求められております。

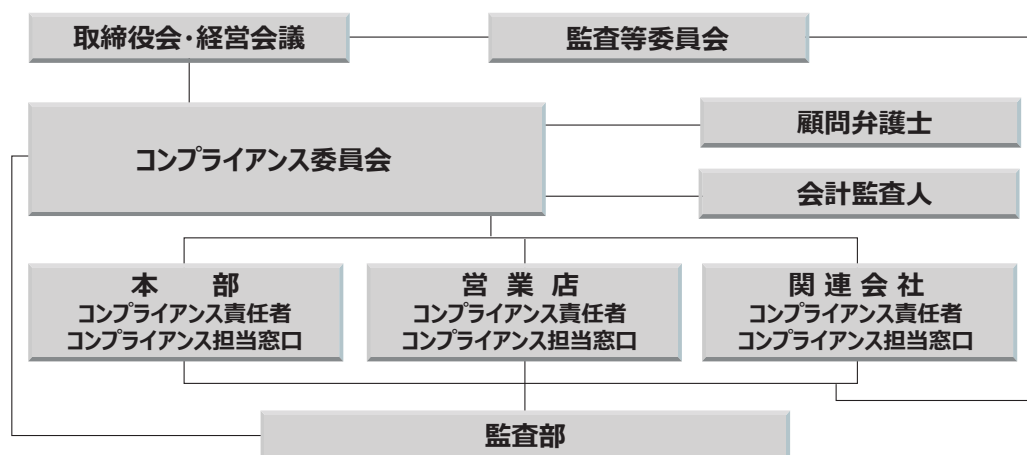
当行は、お客さまや社会から寄せられている信用や信頼は当行のかけがえのない財産であると強く認識し、コンプライアンス（法令等遵守）を強化し堅実経営に努めております。

コンプライアンスは法令のみならず社会ルール・倫理を遵守することが基本であり、当行の企業倫理と行員が守るべき行動規範について「愛知銀行倫理・行動憲章」をはじめ、「基本法令Q & A」、「コンプライアンスの手引」などを制定し、コンプライアンス風土の醸成・徹底に努めて

おります。

コンプライアンスを統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、本部各部及び各営業店にコンプライアンス責任者を任命し、勉強会や行内の集合研修・諸会議を通して経営陣自らがコンプライアンスの重要性を説き、高い倫理観を持って法令・社会ルールを遵守する職場づくりに取り組んでおります。また、「コンプライアンス委員会」においては、企業倫理の向上、コンプライアンスマインドの醸成等法令等遵守体制の整備・強化およびコンプライアンス違反の未然防止策・再発防止策等の策定を行っております。さらに、「役職員等コンプライアンス・ホットライン」・「取引労働者コンプライアンス・ホットライン」等の通報・相談制度の確立により連結子会社を含めたコンプライアンス違反の早期発見・早期解決に努めております。

コンプライアンス組織図



マネー・ローンダリング及びテロ資金供与への取組

当行は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止対策を経営戦略における重要な課題の一つとして位置づけ、2019年1月に「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に係る基本方針」を定めました。

適用される関係法令等の全てを遵守するとともに、本

部専担部署（マネロン等金融犯罪対策グループ）の設置や各取引段階における継続的なお客さま情報の収集と把握に努め、組織として適時適切に対応できる態勢を構築しております。

金融ADR制度への対応

当行は、お客さまからの苦情等に対し、迅速・公平かつ適切な対応を行うべく、銀行法上の指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会との間で手続実施基本契約を締結しております。

連絡先 一般社団法人 全国銀行協会相談室
電話 0570-017109 または 03-5252-3772

リスク管理態勢について

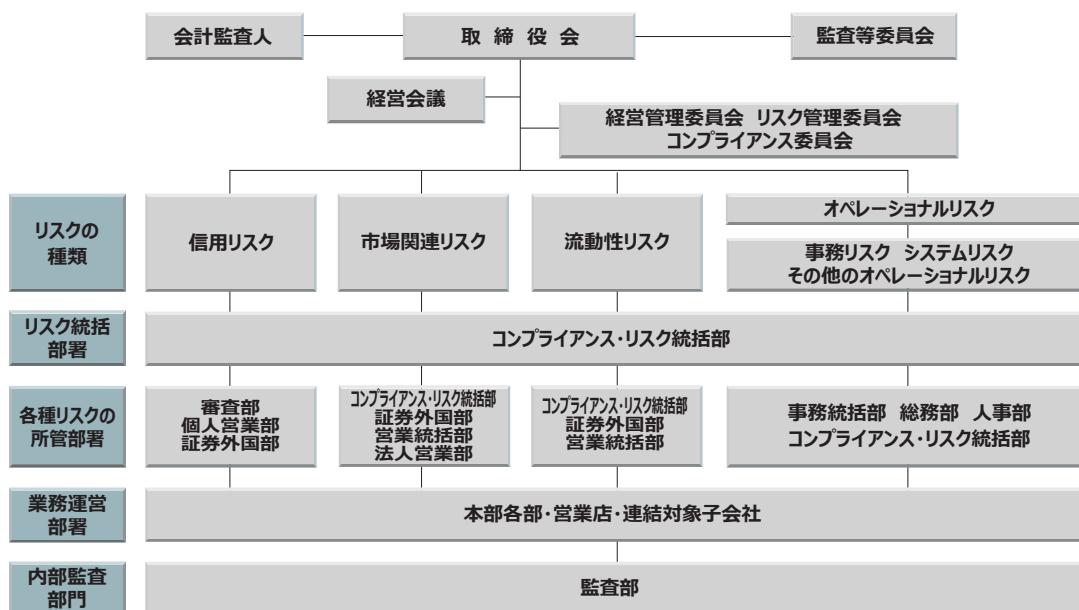
金融の自由化・国際化、規制緩和の急速な進展により、銀行のビジネスチャンス拡大が図られるなかで、銀行の抱えるリスクは複雑化、多様化しております。

当行では、この複雑化、多様化する各種リスク（信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク）について、個別に評価・管理するだけでなく、総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照していく「統合的リスク管理」を行い、経営の健全性を確保

することを「リスク管理の基本方針」としております。

このため、当行においては、各種リスク毎に所管部署を定めて管理するとともに、各種リスクの統括部署としてコンプライアンス・リスク統括部を設置し、銀行全体のリスク状況を把握しております。また、リスク管理委員会を定期的に行い、各種リスクの所管部署から各種リスク状況の報告を受け、適切なリスク管理の運営を行うとともに、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

リスク管理体制



信用リスク管理態勢

「クレジット・ポリシー」を制定し、融資の基本方針及び審査・管理基準を明文化し、特定先や特定業種への偏重貸出を抑制する体制を構築しております。

また、融資統合管理システムの導入等による審査・管理手法の高度化、顧客データ分析の精緻化、審査能力のレベルアップを図っております。さらに、信用リスク管理システムにより「信用リスク計量」を行い、貸出ポートフォリオ管理等貸出資産の一層の健全化を図る管理態勢の強化に努めております。

市場関連リスク管理態勢

「市場関連リスク管理規定」を制定し、定められた範囲での市場取引を行う体制を構築しております。債券・株式等市場取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）※、評価損益等のリスク管理指標を日次あるいは月次で計測し、経営陣に報告する体制としております。

※VaR（バリュー・アット・リスク）とは、ポートフォリオをある一定期間保有した際に、ある一定の確率以下で起きるような変動があった場合に被る「最大損失額」のことです。

流動性リスク管理態勢

「資金繰りリスク管理規定」を制定し、常に効率的で安定した資金繰りを行うとともに、流動性（資金繰り）リスクの状況を管理し、予期しない突発的な流動性危機（預金流出）に際しても、地域金融機関としての機能低下を最小限に抑制する態勢を整備しております。

オペレーショナルリスク管理態勢

「オペレーショナルリスク管理規定」を制定し、リスクの発生要因、可能性、影響等を検討のうえ、適切な対応策を講じ、事務ミスやシステム障害等の軽減及びサイバー攻撃による被害の防止に取り組んでおります。特にシステム運用面については、内部監査部門によるシステム監査はもとより、外部システム監査の実施により安全確保に努めております。

また、「セキュリティポリシー」の制定により、情報資産の適切な管理に努めております。

内部監査態勢

内部監査部門として取締役会直轄の監査部を設置し、本部各部・営業店および連結対象子会社等の内部管理態勢等の適切性・有効性について他の部門から独立した立場で評価・検証を行っております。内部監査の結果については経営陣に報告するとともに、関連する部署に対しては必要に応じて問題点の是正・改善に向けた提言を行っております。

ALM管理態勢

資産・負債を総合的に管理することにより、リスク・リターン効率を踏まえた上で、リスクに見合った収益の確保に努めております。ALMについて管理するために、経営管理委員会を定期的に開催し、経営の諸問題への対応と合わせ、ALMに関する重要事項について協議する体制を構築しております。

緊急事態への対応

非常事態の発生時における初期対応や地域の皆さまへの情報発信等の重要性を認識し、地震・津波・火災等の自然災害、システム障害、情報漏洩等による緊急事態への対応の整備に努めております。

「危機管理規定」及び「システム障害対応マニュアル」、「防災・防犯関連マニュアル」等各種危機管理マニュアルを整備するとともに、南海トラフ巨大地震発生及び新型インフルエンザ大流行時を想定した「BCP（業務継続計画）」を策定しております。これらに基づく訓練や見直しを定期的に行い、態勢の強化を図っております。

個人情報保護への取組

個人情報保護宣言

当行は、下記の「個人情報保護宣言」を定め、公表しております。役職員一同がこれを遵守することによって、お客さまの個人情報の保護に万全を尽くしてまいります。なお、個人情報保護宣言の詳細については、当行のホームページをご覧ください。

「個人情報保護宣言」

1. 当行は、お客さまの個人情報の適正な取扱いに関する法令その他の規範を遵守いたします。
2. 当行は、お客さまの個人情報を適正に取得いたします。また、法令に定める場合を除き、お客さまの個人情報の利用目的を通知または公表し、利用目的の範囲内において使用いたします。
3. 当行は、法令に定める場合を除き、お客さまの個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に

提供することはいたしません。

4. 当行がお客さまの個人情報の取扱いを委託する場合は、お客さまの個人情報の安全管理が図られるよう適切に監督いたします。
5. 当行は、お客さまの個人情報に関し、不正アクセス、個人情報の紛失、改ざんおよび漏えい等の防止に努め、適切な安全管理措置を実施いたします。
6. 当行では、お客さまの個人情報の開示・訂正等の手続を定めます。また、個人情報の取扱いに関するご意見・お問い合わせを承ります。
7. 当行では、全ての役職員が個人情報保護の重要性を理解し、お客さまの個人情報を適切に取扱うよう教育いたします。
8. 当行は、個人情報保護のための管理体制および取組みを継続的に見直し、その改善に努めてまいります。

特定個人情報等の取扱いに関する基本方針

当行は、お客さまの特定個人情報等（個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報）を適切に取扱うことが当行の社会的責務であると認識し、次の通り「特定個人情報等の取扱いに関する基本方針」を定め、公表しております。役職員一同がこれを遵守し特定個人情報等の保護に努めます。なお、特定個人情報等の取扱いに関する基本方針の詳細については、当行のホームページをご覧ください。

「特定個人情報等の取扱いに関する基本方針」

1. 当行は、お客さまの特定個人情報等を取り扱うに当たり、関係法令等を遵守するとともに、取扱い等について継続的な改善に努めます。

2. 当行は、お客さまの個人番号を取得するに当たり、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取り扱います。個人番号について、法令等で認められている利用目的以外では利用いたしません。
3. 当行は、お客さまの特定個人情報等について、漏えい、滅失またはき損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、特定個人情報等を取り扱う従業者や委託先（再委託先等を含みます）に対して、必要かつ適切な監督を行います。
4. 当行は、特定個人情報等の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

個人のお客さまへのライフサポート

お客さまのニーズやライフプランに応じたサービスをご提供しております。

キャッシュレス決済

愛銀Visaデビット

主な特徴

- ①日本を含む全世界200以上の国・地域のVisa加盟店で利用できます。
- ②ご利用代金は、即時口座から引き落としとなり現金感覚で安心してご利用いただけます。
- ③「Visa」「PLUS」マークがある海外のATM等で現地通貨のお引き出しができます。



資産形成をサポート

NISA ニーサ

一般NISA、ジュニアNISA、つみたてNISAを活用することで、教育・進学、ご結婚など、用途を特定せずライフプランに応じた資産形成で、様々な資金を準備することも可能です。

年金・セミナー

年金サークルゆうゆう

当行で公的年金※をお受け取りのお客さまに、お誕生日プレゼントや定期預金の金利上乘せ、小冊子「ゆうゆう」のお届け、百貨店・飲食店・旅行代金の割引などの各種ご優待サービスをご用意しております。

※公的年金とは、厚生年金・国民年金・共済年金をいいます。

資産運用セミナー

経済・景気動向などの資産運用に関するテーマを中心にオンライン形式でセミナーを開催しております。

■あいぎんオンラインマーケットセミナー

開催日	2021年11月19日（金）
開催方法	YouTubeで生配信（見逃し配信あり）
講演内容	日本株を取り巻く材料整理と国際金融情勢の中長期展望 講師：三井住友DSアセットマネジメント 調査部チーフストラテジスト 市川 雅浩 氏

スマホでいつでもどこでも残高確認！

愛銀アプリ 無料

主な特徴

どこでも残高確認や振込ができ、アプリが通帳にもなるスマートフォン向けの銀行アプリです。

ご利用いただけるお客さま

当行のキャッシュカードが発行されている普通預金口座をお持ちの個人のお客さま（サービスをご利用いただくには、Eメールアドレスが必要です。）

※個人向けインターネットバンキングのご契約がない場合、満15歳未満および満75歳以上のお客さまは、事前にお近くの本支店窓口で当行所定のお手続きが必要となります。



シニア層の住宅関連ニーズをサポート

リバースモーゲージ型住宅ローン（ノンコース型） 「愛銀リ・パース60」

60歳以上のお客さまを対象に、住宅の建設、購入、リフォームに加え、サービス付き高齢者向け住宅への入居一時金としてもご利用いただける住宅ローンです。

住宅ローンをお申込みのお客さまへ

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で着工・引き渡しが遅延し、ご融資日やお借入期間の変更などをご検討されているお客さまのご相談にお応えいたします。

〈住宅ローンをお申込みいただいている店舗へお問い合わせください。なお、ローンブラザ栄（愛知銀行 本店別館）は休日営業をいたしております。（ローンブラザ栄 電話 052-262-9577）〉



お客さま本位の業務運営方針

お客さまの最善の利益を追求するため、「お客さま本位の業務運営方針」を策定しており、右記の項目に基づき、お客さま本位の業務運営に努めております。

また年1回、「お客さま本位の業務運営方針」への取組状況を公表しております。

1. お客さまの最善の利益の追求
2. 利益相反の適切な管理
3. 手数料等の明確化
4. 重要な情報の分かりやすい提供
5. お客さまにふさわしいサービスの提供
6. 職員に対する適切な動機付けの仕組み等

愛知銀行の概要 (役員)

役員



取締役頭取(代表取締役)
伊藤 行記



専務取締役(代表取締役)
藏富 宣彦



常務取締役
松野 裕泰



常務取締役
吉川 浩明



取締役
田口 憲一



取締役
鈴木 規正



取締役
伊藤 謙二



取締役
監査等委員(常勤)
加藤 政宏



取締役
監査等委員(社外)
江本 泰敏



取締役
監査等委員(社外)
長谷川 康夫



取締役
監査等委員(社外)
中尾 善彦



取締役
監査等委員(社外)
松野 恒博



取締役
監査等委員(社外)
村田 知英子



上席執行役員
本店営業部長
鈴木 徹



上席執行役員
営業統括部長
鈴木 武裕



上席執行役員
総合企画部長
石川 恵一



執行役員
コンプライアンス・リスク統括部長
滝元 裕幸



執行役員
監査部長
坂本 達哉



執行役員
名古屋第5ブロック長兼東郊通支店長
中 伸弥



執行役員
人事部
川畑 徹志



執行役員
法人営業部長
伊藤 公二



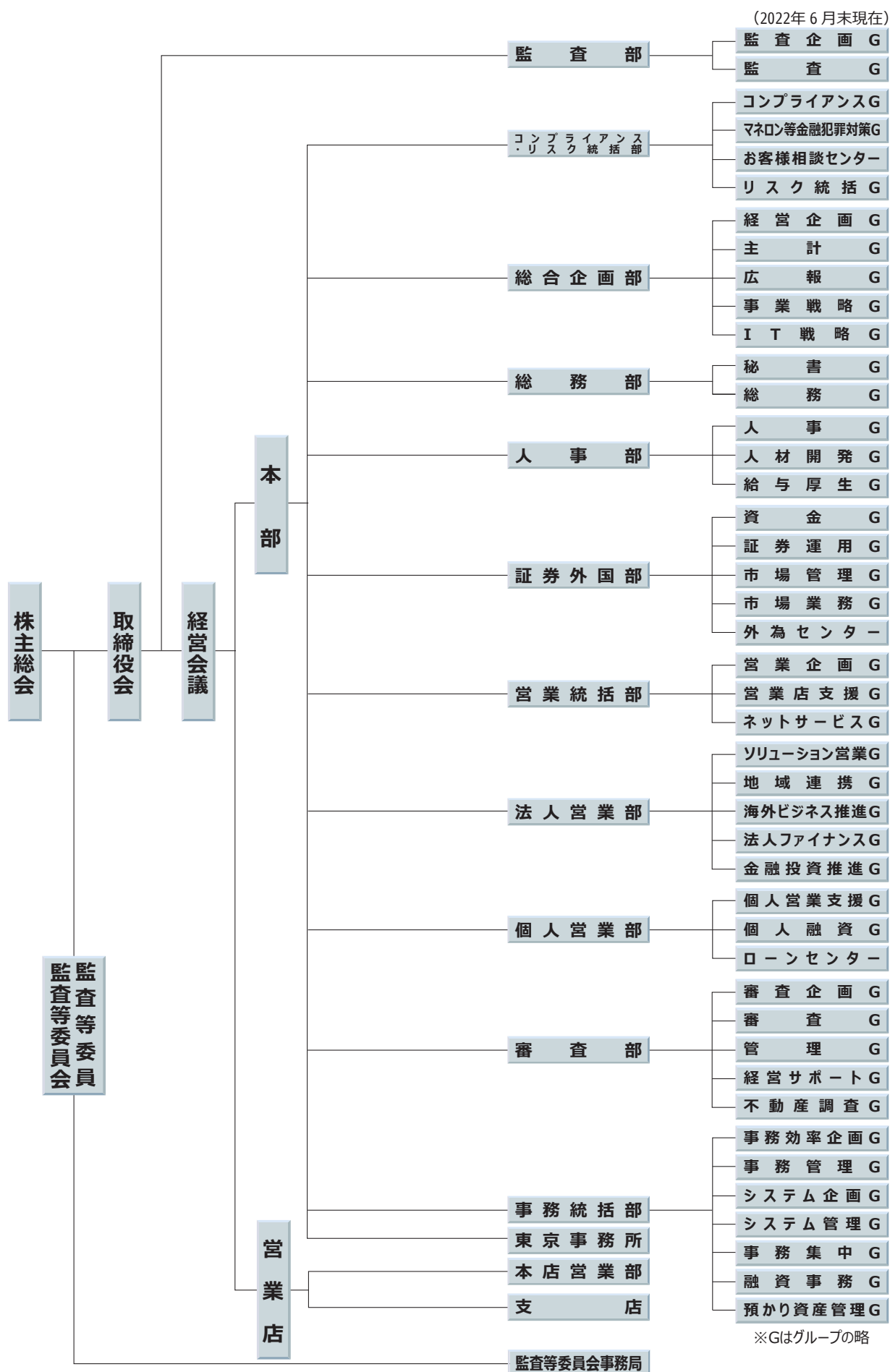
執行役員
事務統括部長
岡庭 隆志



執行役員
個人営業部長
尾関 学

愛知銀行の概要（組織）

組織



愛知銀行の概要（グループ概況）

愛知銀行グループの概況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結対象子会社 5 社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託契約代理業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。また、2022年 1 月には投資専門子会社として、愛知キャピタル株式会社を設立しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業】

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務、人材紹介業務を行い、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たすため、利便性の高いより高度な金融サービスを提供しております。

証券業務として商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、社債受託及び管理業務、金融商品仲介業務等を行っております。

信託契約代理業務として本店ほか11支店において公益信託、特定贈与信託、土地信託、年金信託、証券信託（特定金銭信託・特定金外信託）を行っております。

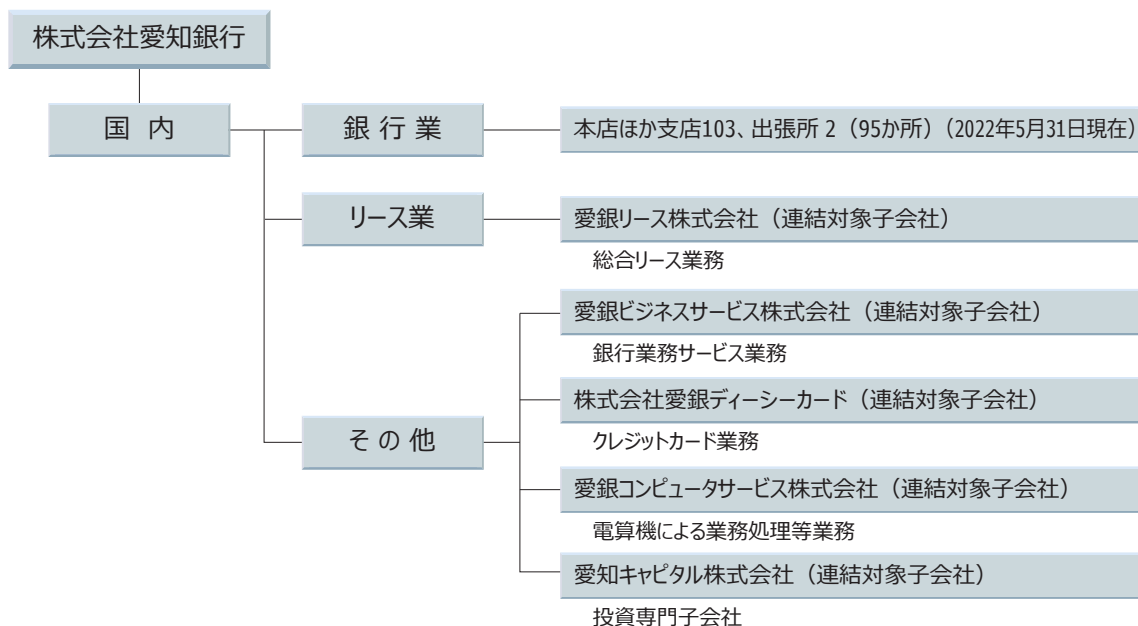
【リース業】

愛銀リース株式会社において、リース業務を行っております。

【その他の事業】

愛銀ビジネスサービス株式会社において銀行業務サービス業務、株式会社愛銀ディーシーカードにおいてクレジットカード業務、愛銀コンピュータサービス株式会社において電算機による業務処理等、愛知キャピタル株式会社において投資運用業を行っております。

●事業系統図



関係会社の状況（連結対象子会社）

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業内容	設立年月日	当行の 議決権 所有割合	子会社による間接 所有割合
愛銀ビジネスサービス(株)	名古屋市中村区 名駅四丁目22番20号	30	銀行業務サービス業	1989年10月26日	100.00%	—
(株)愛銀ディーシーカード		30	クレジットカード業	1983年 2 月14日	88.30%	45.41%
愛銀リース(株)		20	リース業	1978年 1 月20日	46.85%	—
愛銀コンピュータサービス(株)		10	電算機による業務処理等	1989年 9 月26日	100.00%	95.00%
愛知キャピタル(株)	名古屋市中区栄三丁目14番12号	90	投資運用業	2022年 1 月20日	100.00%	—

(注) 1. 上記関係会社のうち特定子会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

愛知銀行の概要（当行のあゆみ）

当行のあゆみ

1910	明治43. 9. 17	日本貯蓄興業(株)設立	1989	平成元. 2. 1	普通銀行に転換し(株)愛知銀行に商号変更	
1916	大正5. 10. 23	名古屋無尽(株)に商号変更		元. 6. 5	市場金利連動型定期預金（スーパーMMC）取扱開始	
1918	7. 6. 24	(株)愛知無尽設立		元. 9. 26	愛銀コンピュータサービス(株)設立	
1942	昭和17. 2. 4	愛知無尽(株)設立（名古屋無尽(株)、(株)愛知無尽の2社合併）		元. 10. 26	愛銀ビジネスサービス(株)設立	
1944	19. 5. 15	愛知合同無尽(株)設立（愛知無尽(株)、勸業無尽(株)、東海無尽(株)の3社合併）	1990	2. 4. 1	財団法人「愛銀教育文化財団」設立	
1948	23. 2. 27	中央無尽(株)に商号変更		2. 5. 11	国債先物オプション取引業務開始	
1949	24. 6. 11	本店移転（名古屋市中栄区富沢町→同市中区御幸本町へ）	1991	3. 8. 5	ホームバンキングサービス取扱開始	
				3. 11. 5	スーパー定期取扱開始	
1950	25. 7. 3	住宅金融公庫代理業務取扱開始	1992	4. 6. 22	貯蓄預金、スーパー積金取扱開始	
1951	26. 10. 20	(株)中央相互銀行に商号変更（相互銀行法施行による）		4. 8. 31	当行株式会社東京証券取引所第一部上場	
1953	28. 11. 2	日本銀行と当座取引開始	1993	5. 10. 18	中長期預金、変動金利定期預金取扱開始	
1954	29. 2. 1	内国為替業務取扱開始		5. 10. 18	第2次外為オンラインスタート	
	29. 9. 24	本店新築移転（中区御幸本町→中区南大津通（現在地）へ）		5. 11. 11	信託代理店業務取扱開始	
1960	35. 12. 26	日本銀行歳入代理店に指定される	1995	7. 4. 1	資本金180億円となる	
1961	36. 7. 1	資本金6億円となる	1996	8. 1. 4	新勘定系オンラインシステムスタート	
	36. 10. 20	当行株式会社名古屋証券取引所第二部上場	1997	9. 4. 1	貯蓄総合口座取扱開始	
1963	38. 8. 1	資本金12億円となる		9. 5. 12	ホームページ開設	
1964	39. 2. 1	当行株式会社名古屋証券取引所第一部上場		9. 10. 27	全店パソコンネットワークAiネットスタート	
1966	41. 2. 23	本店増築完成（4階建→8階建に）		9. 12. 1	自由満期型定期預金（愛銀フリー定期）取扱開始	
	41. 7. 1	資本金18億円となる	1998	10. 4. 1	個人向けパソコンバンキングサービス取扱開始	
1967	42. 12. 31	資金量1,000億円達成		10. 12. 1	投資信託窓口販売取扱開始	
1971	46. 4. 1	昭和信用組合と合併	2000	12. 12. 8	コンビニATM「イーネット」サービス取扱開始	
1972	47. 7. 17	第1次オンラインシステムスタート	2001	13. 4. 2	損害保険商品窓口販売業務開始	
1973	48. 4. 1	品野信用組合と合併		13. 10. 22	新外為オンラインスタート	
1974	49. 8. 15	外国為替業務取扱開始	2002	14. 2. 1	「愛銀Aiダイレクト」取扱開始	
1975	50. 12. 31	資本金30億6千万円となる		14. 10. 1	生命保険商品窓口販売業務開始	
1977	52. 6. 30	資金量5,000億円達成	2003	15. 9. 11	株式売出しの実施	
	52. 8. 1	東京事務所開設	2004	16. 4. 1	事業者向け経営支援総合サービス「Business@i(ビジネスアイ)」取扱開始	
1978	53. 1. 20	愛銀リース(株)設立		16. 10. 12	渉外支援システムスタート	
1981	56. 10. 12	第2次オンラインシステムスタート		16. 12. 1	法人向けインターネットバンキング「愛銀ビジネスダイレクト」取扱開始	
1982	57. 4. 19	総合オンラインシステムスタート		16. 12. 1	証券仲介業務開始	
	57. 5. 24	金業務取扱開始	2007	19. 1. 4	基幹系システムのNTTデータ地銀共同センターへの移行	
1983	58. 2. 14	(株)愛銀ディーシーカード設立		2014	26. 4. 22	名古屋市中村区に愛知銀行名古屋駅前ビル竣工
	58. 4. 1	公共債窓口販売取扱開始		2016	28. 6. 24	「監査等委員会設置会社」へ移行
	58. 9. 30	資金量1兆円達成	2017	29. 12. 19	株式売出しの実施	
1984	59. 2. 1	日本銀行一般代理店となる（黒川）	2019	令和元. 5. 16	自己株式取得の実施	
1985	60. 3. 1	市場金利連動型預金(MMC)取扱開始	2020	2. 7. 1	人材紹介業務への参入	
	60. 3. 22	ペイバイホンサービス取扱開始	2021	3. 12. 10	中京銀行と経営統合に関する基本合意書締結	
	60. 7. 9	店舗数100か店となる		2022	4. 1. 20	愛知キャピタル(株)設立
	60. 10. 1	資本金43億円となる			4. 3. 8	「愛銀アプリ」取扱開始
	60. 11. 8	ファームバンキングサービス取扱開始			4. 5. 11	中京銀行と共同持株会社設立に関する最終契約締結
1986	61. 2. 1	海外コルレス契約包括承認銀行となる				
	61. 6. 2	ディーリング業務取扱開始				
	61. 12. 1	東京オフショア市場へ参加				
1987	62. 6. 1	証券業務のフルディーリングへの移行				
1988	63. 5. 6	第3次オンラインシステムスタート				
	63. 6. 9	担保附社債の受託業務取扱開始				
	63. 11. 2	資本金132億円となる				

愛知銀行の概要（営業のご案内）

営業のご案内

預金業務

（2022年5月31日現在）

種 類		内 容・特 色	期 間	預入額(積立額)		
決済用普通預金		無利息型の普通預金で預金保険制度で全額保護されます。	期間の定めはありません	1 円以上	預金保険制度の保護対象として全額保護されます。	
当 座 預 金		小切手・手形等をご利用いただくためのご商売用の預金です。				
普 通 預 金		日常のお金の出し入れをはじめ、給料・年金のお受け取り、公共料金の自動引き落とし、デビットカード・クレジットカードの決済、各種ローンのご返済など便利にご利用いただけます。				
愛銀後見制度支援預金		家庭裁判所から交付を受けた「指示書」に基づきお預け入れいただけます。（お預け入れの都度、「指示書」の提出が必要です）				
総 合 口 座		1 冊の通帳に「普通預金」・「定期預金」・「自動融資」がセットされています。お財布がわりに使いながら、着実・有利にお預け入れができ、お借り入れもできる暮らしに便利な口座です。				
定期預金	スーパー定期 (自由金利型定期預金(M型))	ATM・インターネットバンキングからもお預け入れいただける、暮らしに身近な定期預金です。目的や予定に応じて期間を決め、確実にふやせます。	1 か月～ 5 年	100円以上	預金保険制度の保護対象として一金融機関一人当たり 元金一、〇〇〇万円とその利息等が保護されます。	
	大口定期預金 (自由金利型定期預金)	大口ならではの有利な金利を適用させていただきます。大きな資金の有利な運用手段としてご利用ください。		1,000万円以上		
	期日指定定期預金	1 年複利の利回りで有利に運用いたします。お預け入れ後 1 年を経過すれば、いつでも満期日をご指定できます。	最長 3 年 (据置期間 1 年)	100円以上 300万円未満		
	変動金利定期預金	金利は、市場金利に応じて 6 か月毎に見直しいたします。お預け入れ後に金利が上昇しても安心です。	1 年・ 2 年・ 3 年	100円以上		
	愛銀フリー定期 (自由満期型定期預金)	6 か月たてば、いつでもお引き出し自由です。お預け入れ期間が長くなるほど金利がアップいたします。使いやすさ、預け入れやすさを第一に考えた定期預金です。	最長 5 年 (据置期間 6 か月)	100円以上 1,000万円未満		
積立式定期預金	一 般 型	将来のために貯めながら、いざという時の出費にも備えられる積み立てです。	エンドレス	1,000円以上		
	目標日指定型	期間を決めて、しっかり計画的に積み立てられます。	6 か月～15年	1,000円以上		
	リピー ト 型	積立を続けながら一定周期で指定口座にてお受取りできます。	1 年～15年	1,000円以上		
	学資積立 「トライ」	お子さまの進学など、学資資金をお考えの方にお勧めします。1 年以上積み立てた場合は、教育ローン（極度型）に金利プランが適用されます。	エンドレス 3 年～10年	10,000円以上		
	ス ー パ ー 積 金 (定期積金)	目的や予定に応じて、毎月一定額ずつ積み立てられます。	1 年・ 2 年・ 3 年	1,000円以上		
財形預金	一般財形預金	マイホーム資金・レジャー資金など、お使いみちはご自由です。お給料・ボーナスからの天引きですので、無理なく貯蓄できます。	3 年以上	1,000円以上		
	財形年金預金	豊かなシルバーライフ実現のための年金づくりを目的としています。財形住宅預金とあわせて550万円まで非課税の特典があります。	5 年以上 (据置期間 6 か月以上 5 年以内)			
	財形住宅預金	マイホーム取得をめざした資金（頭金・増改築費）づくりを目的としています。財形年金預金とあわせて550万円まで非課税の特典があります。	5 年以上			
通 知 預 金		まとまったお金の短期運用にご利用ください。	7 日間の据置期間が必要	50,000円以上		
外貨預金	普通預金	米ドル、ユーロ、オーストラリアドルをお取り扱いしております。為替相場の動きを見ながら自由にお預け入れ・お引き出しができます。	期間の定めはありません	1 米ドル以上、 1 ユーロ以上、 1 オーストラリアドル以上		預金保険制度の保護の対象ではありません。
	愛銀がい 貯めくん	毎月一定額を国内預金から自動預入する外貨普通預金定額自動振替サービスです。相場変動の影響を平均化できる効果があります。	特にお申し出のない限り、期限はありません。 出金自由	振替金額は、毎月 1万円以上1千円単位、振替合計 限度額1億円未満		
	定期預金	米ドル、ユーロ、オーストラリアドルをお取り扱いしております。為替リスクがあります。円貨受取額は為替相場により変動します。	1・3・6 か月・1年の元利継続・元金継続(利息円貨受取型)及び 期日指定(1年以上)	100米ドル以上、 100ユーロ以上、 100オーストラリアドル以上		

愛知銀行の概要（営業のご案内）

貸出業務

（2022年 5月31日現在）

種 類		使 途・特 色	融資金額	融資期間※	担保・保証
個人	住宅ローン	変動金利選択型	100万円～1億円	2年以上35年以内	ご融資対象の土地・建物担保 保証会社 (株)愛銀ディーシーカード 中日本総合信用(株) 全国保証(株) または 保証会社なし ※全国保証(株)の場合 融資期間 2年以上40年以内 (段階固定金利型除く)
		固定金利選択型			
		段階固定金利型			
		夫婦連帯債務型	100万円～1億円		
		夫婦ペア方式			
		親子リレー方式	100万円～1億円		
		フラット35 (機構買取型住宅ローン)	100万円～8,000万円		
	愛銀リ・バース60(リバースモーゲージ型住宅ローン)(ノンリコース型)	100万円～5,000万円	終身(お借入人と連帯債務者の全員がお亡くなりになる日まで)	ご自宅の土地・建物担保 保証機関 住宅金融支援機構	
	賃貸住宅ローン	固定金利選択型	100万円～1億円 協議により1億円 超も可能です。	5年～35年以内 据置あり	土地・建物担保 保証会社 中日本総合信用(株) または 保証会社なし
		変動金利型			
	生活応援ローン	新大型フリーローン「エース」	300万円～2億円	1年～35年以内 据置あり	不動産担保 中日本総合信用(株)の保証 または 保証会社なし
		エコカーローン	10万円～1,000万円	6か月～10年	(株)愛銀ディーシーカード SMBCファイナンスサービス(株)
		マイカーローン			
		リフォームローン	10万円～500万円	6か月～7年	
		教育ローン	10万円～300万円		
		ブライダルローン		10万円～300万円	
		トラベルローン	6か月～10年		(株)愛銀ディーシーカード
		太陽光発電ローン	6か月～7年		
		介護・陽子線治療ローン	10万円～1,000万円	1年～16年6か月 (最長6年6か月間) (の据置期間あり)	SMBCファイナンスサービス(株)
教育ローン (カード型・ワケ型・極度型)		10万円～1,000万円	6か月～10年以内	SMBCファイナンスサービス(株) SMBCコンシューマーファイナンス(株)	
フリーローン 「きずき愛」	10万円～1,000万円	6か月～5年	(株)クレディセゾン		
フリーローン 「望」	10万円～200万円	1年ごとの自動更新	(株)愛銀ディーシーカード		
カードローン	ポケットローン「ユー」	30万円・60万円 100万円・200万円	1年ごとの自動更新	SMBCコンシューマーファイナンス(株)	
	カードローン「愛」	10万円～1,000万円	1年ごとの自動更新	(株)愛銀ディーシーカード	
	カードローン「NEO」	100万円コース 200万円コース 300万円コース	1年ごとの自動更新	(株)オリエントコーポレーション	
	愛銀カードローン「リフレ」	30万円～500万円	1年ごとの自動更新		
事業者	マル保「LL」 (エルエル)	100万円～2億8,000万円	1年または2年の更新	保証協会	
	事業者カードローン	100万円～2,000万円	1年または2年の更新	保証協会	
	個人事業者向け ビジネスローン 「ナイスカバー」	10万円～500万円	6か月～10年	(株)クレディセゾン	
	提携ローン	機械、設備の購入など各種ローンを使いみちにあわせてご利用ください。			
向	県市保証協会	事業用運転資金・設備資金などに県・市の保証協会付保のご融資をご利用ください。			
	代理貸付	日本政策金融公庫・福祉医療機構など業種や資金使途にあわせて各種の代理貸付をご利用ください。			
愛銀のご融資		商業手形の割引(受取手形の資金化に)、でんさい割引、手形貸付、当座貸越(比較的短期の資金調達に)、証書貸付(設備等の長期資金調達に)など使いみちにあわせて各種のご融資がございます。			

（注）各種ローン等のご利用にあたりましては、ご返済方法、金利変動ルール等にご留意の上、計画的にご利用ください。

愛知銀行の概要（営業のご案内）

国際業務

（2022年 5 月31日現在）

種 類	特 色
両替 外 国 通 貨	米ドル、ユーロ、オーストラリアドルの 3 種類の通貨の売渡を取り扱っております（本店営業部のみ）。
外国送金 外 国 へ の 送 金	電信による外国への送金。
外国送金 外 国 か ら の 送 金	海外からの送金の受取りの場合＜愛銀＞のお取引口座をご指定ください。
貿易取引 輸 出	輸出手形の買取り・取立などお取扱いいたしております。
貿易取引 輸 入	輸入信用状の開設、輸入ユーザンス、輸入代金の取立などお取扱いいたしております。
外 貨 普 通 預 金	お預け入れ・お引き出しが自由です。米ドル、ユーロ、オーストラリアドルの 3 通貨を取扱いいたしております。 毎月一定額を国内預金から自動預入する外貨普通預金定額自動振替サービス「愛銀がい貯めくん」もご利用ください。
外 貨 定 期 預 金	余裕資金の運用にご利用ください。米ドル、ユーロ、オーストラリアドルの 3 通貨を取扱いいたしております。 元本を外貨で預け入れたまま、満期日ごとに円貨で利息の受け取りができる「利息円貨受取型」自動継続外貨定期預金もご利用ください。
インバクトローン	外貨（米ドル建・ユーロ建）による資金調達にご利用ください。
外 国 為 替 受 付 サ ー ビ ス	愛銀がいためWebでは、インターネット経由で外国送金や輸入信用状、外貨預金振替の申込みや、為替予約の締結ができます。

※店舗により一部お取り扱いできない商品がございますので、詳しくは窓口までお問い合わせください。

証券業務

（2022年 5 月31日現在）

種 類	特 色
国 新 発 債 の 窓 口 販 売	個人向け国債〈お利息は年 2 回ご指定口座に振込まれます。〉 ・個人向け国債 期間 3 年・5 年・10 年 （期間10年は半年ごとに金利が変動します。）
債 既 発 債 の 売 買 （ディーリング）	既発債の売買を取扱っております。〈お利息は年 2 回ご指定口座に振込まれます。〉
投資信託の窓口販売	お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、ご投資の目的に応じた投資信託商品を取り揃えております。
私募債の引受け受託業務	発行から償還までの事務手を代行しております。

保険の窓口販売

（2022年 5 月31日現在）

取 扱 商 品
生 命 保 険 商 品
個人年金保険、一時払終身保険、一時払養老保険、平準払終身保険、医療保険、がん保険、就業不能保険、収入保障保険
損 害 保 険 商 品
住宅関連長期火災保険、債務返済支援保険

愛知銀行の概要（営業のご案内）

各種業務サービス

（2022年 5月31日現在）

種 類		特 色
愛 銀 ビジネスダイレクト [セキュアプラス]		法人・自営業者さま向けのインターネットバンキングサービスです。電子証明書による本人認証、ハードウェアトークンによるワンタイムパスワードの導入など、セキュリティ強化に努めております。
愛 銀 Ai ダ イ レ ク ト		インターネット（パソコン・スマートフォン）で銀行取引（口座の残高照会・取引照会、振込・振替、税金・各種払込等）ができるサービスです。個人の方限定で、原則24時間365日ご利用いただけます。
愛銀でんさいネット		大手企業から中小企業まで幅広い企業が対象となる「手形交換」「振込システム」同様の新たな決済手段です。法人向けインターネットバンキング「愛銀ビジネスダイレクト [セキュアプラス]」を介してご利用いただけます。
経営支援総合サービス Business@i(ビジネスアイ)		インターネット上で商談・経営相談・情報収集などができる会員制の経営支援総合サービスです。各種セミナーなどのリアルサービスも行っております。
愛 銀 が い た め WEB		インターネット上で外国仕向送金及び輸入信用状の発行、外貨預金振替や為替予約締結などの外国為替受付サービスをご利用いただけます。
愛銀インターネットEBサービス ファームバンキング(FB)サービス ホームバンキング(HB)サービス		パソコンソフトなどで銀行口座の取引照会、振込・振替ができるサービスです。 愛銀インターネットEBサービスおよびファームバンキングサービスでは、総合振込・給与振込など一括データ伝送がご利用いただけます。
インターネット口座振替受付 サービス		個人のお客さまが、インターネットの接続できるパソコンまたは携帯電話を利用して提携企業のサービスや契約をお申し込みする際に、書類への押印なしで利用代金等の口座振替の登録手続きができるサービスです。
あいぎん口座開設アプリ		スマートフォンにより「運転免許証」を撮影し、口座開設に必要な情報を入力し送信することで、口座開設のお申込みができるサービスです。本アプリをご利用いただくことで、ご来店いただくことなくいつでも口座開設のお申込みができます。
即 時 口 座 振 替 サ ー ビ ス		他社の提供するオンライン決済サービスのお支払いや、電子マネーのチャージ（入金）ができます。
自 動 会 計 サ ー ビ ス		企業とユーザーとの資金決済を銀行の口座振替機能で行いますので、集金等の手間が省け正確にスピーディーな資金回収ができます。
記 名 判 印 字 サ ー ビ ス		当座取引の手形・小切手にご使用中の記名判をそのまま印刷して交付しますので発行事務の省力化と企業イメージアップにつながります。
地 方 税 納 入 サ ー ビ ス		毎月の手間がかかる地方税（特別徴収）納入事務を愛知銀行が代わって行います。簡単な手続きで事務の合理化・省力化が実現します。
給 与 振 込 サ ー ビ ス		社員の皆さまにお支払いする毎月の給与やボーナスを自動的に社員の皆さまの預金口座にお振込みしますので給与の袋づめなど面倒な支払事務の手間が省けます。
保管 業務	貸 金 庫	大切な財産・貴重品をいつ起きるかわからない災害や盗難・紛失などからお守りします。
	夜 間 金 庫	銀行の閉店後や休日にご商売の売上代金などを安全にお預かりし、翌営業日にご指定の口座にご入金しますので安心で便利です。
信 託 契 約 代 理 業 務		年金信託や特定贈与信託などの信託業務を代理店方式で取扱っております。

愛知銀行の概要（営業のご案内）

主な手数料一覧

為替手数料

（1件につき）

振込手数料		3万円未満	3万円以上
窓口 （依頼書扱い）	同一店内 あて	330円	550円
	当行本支店 あて	330円	550円
	他行あて	660円	880円
ATM （現金扱い）	同一店内 あて	220円	330円
	当行本支店 あて	220円	440円
	他行あて	550円	770円
ATM （カード扱い） [定額自動送金サービス]	同一店内 あて	無料	
	当行本支店 あて	110円	330円
	他行あて	440円	660円
愛銀ビジネスダイレクト [セキュアプラス] （法人向けインターネットバンキング） EB等 [FB、HB、DVD、FD]	同一店内 あて	無料	
	当行本支店 あて	110円	330円
	他行あて	385円	550円
愛銀Aiダイレクト （個人向けインターネット バンキング）	当行あて	無料	
	他行あて	165円	220円
給与振込手数料	当行あて	無料	
	他行あて	EB等 ……165円 依頼書 ……330円	
取立手数料	当行あて	当地 ……440円	
		隔地 ……660円	
他行あて	880円		
その他の手数料	振込の組戻料 ……1,100円		
	取立手形組戻料 ……1,100円		
	不渡手形返却料 ……1,100円		
	取立手形店頭呈示料 …… ^② 1,100円		
	② 遠隔地への取立で費用が1,000円を超える場合は、実費 + 消費税相当額をいただきます。		

- ATM振込で同一店内あてとは、ご利用のATMの管理店舗の口座にあてたお振込をいいます。
- 店番号が異なる支店（母店）と出張所間のお振込は当行本支店あてとしてお取り扱いいたします。
- 店舗内店舗間のお振込は、同一店内あてとしてお取り扱いいたします。

その他の手数料

（2022年5月31日現在）

貸金庫	○年間使用料 11,880円～45,540円 （ケースのサイズなどにより使用料が異なります。）
夜間金庫	月額基本料 入金袋1～3個 ……6,600円 以降、3個毎の範囲で、交付数に応じて6,600円を追加させていただきます。
	入金帳代金 1冊(50枚) ……16,500円
両替 手数料	お取扱枚数 手数料金額
	1～ 500枚 550円
	501～1,000枚 1,100円
	1,001枚以上の場合 500枚毎に550円加算
（注）「当行が受け取る紙幣・硬貨の合計枚数」と「お客さまが受け取られる紙幣・硬貨の合計枚数」のいずれが多い方を基準に手数料を申し受けます（新札・汚破損硬貨・紙幣の両替も含まれます）。	
窓口現金 整理 手数料	お取扱枚数 手数料金額
	51～ 500枚 550円
	501～1,000枚 1,100円
	1,001枚以上の場合 500枚毎に550円加算
（注）多量硬貨による入金・出金・振込・窓口収納につきまして、手数料を申し受けます。	
小切手・ 手形用紙 代金等	記名判登録手数料（1口座） 5,500円
	（注）記名判登録（変更）時のみ手数料が必要となります。
	記名判印字あり 記名判印字なし
	小切手帳1冊(50枚) 1,100円 1,100円
	約束手形1冊(50枚) 1,100円 1,100円
その他	為替手形1冊(50枚) 1,100円 1,100円
	○残高証明書発行手数料（1通） 当行所定用紙（定例発行） 550円 当行所定用紙（都度発行） 770円 当行所定用紙以外 1,100円 監査法人・信託銀行指定用紙 3,300円
	○各種証明書発行手数料（1通） 当行所定用紙 550円 当行所定用紙以外 1,100円
	○キャッシュカード・ローンカード再発行手数料（1枚） 1,100円
	○愛銀Aiダイレクト会員カード再発行手数料（1枚） 1,100円
愛銀ビジネス ダイレクト [セキュアプラス] （月額基本手数料）	○両替機専用カード再発行手数料（1枚） 1,100円
	○通帳・証書再発行手数料（1件） 1,100円
	○ファームバンキングサービス基本手数料（月間） 3,300円
	○ホームバンキングサービス基本手数料（月間） 1,100円
	○ファクシミリサービス基本手数料（月間） 1,100円
総合コース	○不動産担保調査手数料 11,000円～165,000円
	基本コース ……3,300円
（注）手数料には10%の消費税が含まれております。	

店舗等の情報 (地域別店舗一覧・ローンプラザ)

地域別店舗一覧

名古屋市 (49か店)

●中区

- 201 本店営業部 〒460-8678 栄3-14-12 (052)251-3211
 207 大須支店 〒460-8678 栄3-14-12 (052)241-6126
 (本店別館内) ※店舗建て替えのため一時移転中
 221 金山支店 〒460-0022 金山2-8-23 (052)331-8931

●中村区

- 208 中村支店 〒453-0016 竹橋町35-15 (052)452-4241
 224 本陣支店 〒453-0044 鳥居通2-32-1 (052)481-9411
 226 岩塚支店 〒453-0851 畑江通9-20 (052)461-3521
 227 名古屋駅前支店 〒450-0002 名駅4-22-20 (052)582-4611

●西区

- 204 新道支店 〒451-0043 新道2-1-1 (052)571-2521
 211 浄心支店 〒451-0024 秩父通2-84 (052)521-2421
 225 山田支店 〒452-0801 清里町387 (052)501-4421
 250 小田井支店 〒452-0822 中小田井5-405 (052)504-3111

●北区

- 205 大曽根支店 〒462-0819 平安2-1-61 (052)981-8551
 216 黒川支店 〒462-0046 城見通2-19 (052)911-2321
 246 楠町支店 〒462-0015 中味鏡3-713 (052)902-6661
 322 豊山支店 〒462-0015 中味鏡3-713 (052)902-6661
 (楠町支店内)

●守山区

- 217 守山支店 〒463-0067 守山3-4-18 (052)791-4551
 242 大森支店 〒463-0021 大森5-114 (052)798-2341

●千種区

- 206 今池支店 〒464-0850 今池4-7-12 (052)731-7181
 233 本山支店 〒464-0819 四谷通1-10 (052)782-2828
 218 東山支店 〒464-0807 東山通5-2 (052)781-3151

●名東区

- 229 高針支店 〒465-0063 新宿1-85-2 (052)701-1201
 230 猪子石支店 〒465-0002 引山1-108 (052)773-3611
 237 藤が丘支店 〒465-0032 藤が丘141 (052)773-2231

●昭和区

- 212 東郊通支店 〒466-0051 御器所1-1-1 (052)871-7211
 232 塩付通支店 〒466-0841 広路本町2-1 (052)853-2721

●瑞穂区

- 202 桜山支店 〒467-0805 桜見町2-10 (052)841-8121
 210 堀田支店 〒467-0856 新開町24-52 (052)871-8251
 223 中根支店 〒467-0064 弥富通5-54 (052)832-4811

●天白区

- 222 八事支店 〒468-0076 八事石坂104 (052)832-1461
 231 島田支店 〒468-0056 島田2-908 (052)801-1121
 253 鳴子支店 〒468-0034 久方3-22 (052)807-7766

●緑区

- 228 鳴海支店 〒458-0801 鳴海町字花井町10-4 (052)621-1211

- 248 大高支店 〒459-8001 大高町字鶴田88 (052)624-3711

●南区

- 213 道徳支店 〒457-0841 豊田1-6-8 (052)691-4151
 245 柴田支店 〒457-0807 鶴見通3-4 (052)612-7821
 215 笠寺支店 〒457-0038 桜本町99 (052)811-9211

●港区

- 214 港支店 〒455-0001 七番町4-14-1 (052)651-1231
 (東海通支店内)
 235 稲永支店 〒455-0842 稲永5-8-7 (052)383-3081
 236 当知支店 〒455-0801 小碓3-185 (052)383-1131
 244 東海通支店 〒455-0001 七番町4-14-1 (052)651-5153
 247 南陽町支店 〒455-0884 七反野1-2204-2 (052)302-7411

●中川区

- 203 尾頭橋支店 〒454-0013 八熊2-2-1 (052)321-1521
 219 昭和橋支店 〒454-0852 昭和橋通2-36 (052)661-9101
 220 松葉町支店 〒454-0818 松葉町2-3 (052)351-1751
 234 豊成支店 〒454-0818 松葉町2-3 (052)351-1751
 (松葉町支店内)
 239 高畑支店 〒454-0911 高畑1-212 (052)362-2321
 249 富田支店 〒454-0983 東春田2-221 (052)301-6811

- ATM管理専門店舗 (窓口事務などのサービスの取扱いはありません)
 イーネット支店
 〒460-8678 名古屋市中区栄3-14-12 本店営業部内 (052)251-3211

- ローンATM支店
 〒460-8678 名古屋市中区栄3-14-12 本店営業部内 (052)251-3211

愛知県 (49か店)

●尾張地区

- 301 一宮支店 〒491-0858 一宮市栄3-2-21 (0586)73-6805
 332 一宮南支店 〒491-0914 一宮市花池4-9-15 (0586)46-2021
 302 半田支店 〒475-0874 半田市銀座本町3-10 (0569)21-5221
 303 江南支店 〒483-8213 江南市古知野朝日224 (0587)55-1201
 333 江南西支店 〒483-8349 江南市前飛保町西町209 (0587)55-9521
 304 小牧支店 〒485-0028 小牧市東新町113 (0568)77-3131
 305 瀬戸支店 〒489-0809 瀬戸市共栄通1-26 (0561)82-2165
 306 津島支店 〒496-0801 津島市藤浪町1-18 (0567)28-1347
 307 春日井支店 〒486-0825 春日井市中央通1-61 (0568)81-2111
 カスガイ
 春日井支店
 〒487-0032 春日井市高森台10-2-3 (0568)91-5811
 316 高蔵寺出張所
 309 東海支店 〒477-0031 東海市大田町蟹田34-2 (0562)32-1131
 334 南加木屋支店 〒477-0032 東海市加木屋町大堀10-1 (0562)34-2288
 310 知多支店 〒478-0053 知多市清水が丘1-1208 (0562)33-3411
 311 岡田支店 〒478-0053 知多市清水が丘1-1208 (0562)33-3411
 (知多支店内)
 312 名和支店 〒476-0002 東海市名和町八幡前21-2 (052)603-5141
 339 荒尾支店 〒476-0002 東海市名和町八幡前21-2 (052)603-5141
 (名和支店内)
 アカイケ
 317 赤池支店 〒470-0125 日進市赤池1-1503 (052)803-2231

店舗等の情報 (地域別店舗一覧・ローンプラザ)

318 三郷支店 〒488-0011 尾張旭市東栄町1-16-8 〈0561〉54-3211
 319 師勝支店 〒481-0006 北名古屋市中区八幡222 〈0568〉23-0771
 335 西春支店 〒481-0043 北名古屋市中区沖村沖満93 〈0568〉25-3121
 320 豊明支店 〒470-1112 豊明市新田町子持松14-27 〈0562〉93-3311
 321 大口支店 〒480-0142 丹羽郡大口町中小口2-374 〈0587〉95-6621
 323 春日井西支店 〒486-0904 春日井市宮町字宮町60-5 〈0568〉33-6811
 326 蟹江支店 〒497-0055 海部郡蟹江町源氏1-150 〈0567〉95-8511
 337 大治支店 〒490-1141 海部郡大治町大字馬島字山西48-1 〈052〉443-2531
 325 美和支店 〒490-1211 あま市篠田森後95 〈052〉441-2201
 328 犬山支店 〒484-0086 犬山市松本町4-2 〈0568〉62-8101
 329 大府支店 〒474-0022 大府市若草町3-8 〈0562〉46-1181
 330 小牧西支店 〒485-0078 小牧市西島町36 〈0568〉72-5571
 331 稲沢支店 〒492-8212 稲沢市小沢4-20-20 〈0587〉21-7741
 336 岩倉支店 〒482-0025 岩倉市大地新町3-51 〈0587〉37-5322
 324 千秋支店 〒482-0025 岩倉市大地新町3-51 〈0587〉37-5322
 (岩倉支店内)
 338 勝川支店 〒486-0945 春日井市勝川町6-135 〈0568〉33-8111
 340 長久手支店 〒480-1118 長久手市横道2208 〈0561〉63-8700

●三河地区

401 豊橋支店 〒440-0888 豊橋市駅前大通3-33 〈0532〉52-7131
 412 豊橋南支店 〒440-0888 豊橋市駅前大通3-33 〈0532〉52-7131
 (豊橋支店内)
 402 岡崎支店 〒444-0860 岡崎市明大寺本町2-3 〈0564〉21-3221
 414 岡崎南支店 〒444-0860 岡崎市明大寺本町2-3 〈0564〉21-3221
 (岡崎支店内)
 403 蒲郡支店 〒443-0043 蒲郡市元町8-1 〈0533〉68-6131
 404 西尾支店 〒445-0853 西尾市桜木町3-18 〈0563〉57-2125
 405 新城支店 〒441-1374 新城市字町並52 〈0536〉22-2221
 406 刈谷支店 〒448-0842 刈谷市東陽町3-19 〈0566〉21-3054

刈谷支店
 410 知立団地出張所 〒448-0842 刈谷市東陽町3-19 〈0566〉21-3054
 (刈谷支店内)
 413 一ツ木支店 〒448-0011 刈谷市築地町2-3-3 〈0566〉24-2781
 407 碧南支店 〒447-0877 碧南市栄町3-4 〈0566〉41-3211
 409 豊田支店 〒471-0023 豊田市挙母町1-26 〈0565〉31-1975
 417 豊田浄水支店 〒471-0023 豊田市挙母町1-26 〈0565〉31-1975
 (豊田支店内)
 411 安城支店 〒446-0065 安城市大東町13-8 〈0566〉75-9111
 415 豊田南支店 〒471-0835 豊田市曙町2-43-1 〈0565〉29-2711

岐阜県 〈3か店〉

501 多治見支店 〒507-0025 多治見市宮前町2-29-1 〈0572〉22-0261
 502 岐阜支店 〒500-8833 岐阜市神田町9-27 〈058〉262-6171
 JR岐阜駅前大岐阜ビル10階
 505 中津川支店 〒508-0038 中津川市新町1-13 〈0573〉65-4101

三重県 〈2か店〉

602 四日市支店 〒510-0071 四日市市西浦1-2-24 〈059〉352-6147
 605 桑名支店 〒511-0061 桑名市寿町3-69 〈0594〉22-4155

静岡県

701 浜松支店 〒430-0945 浜松市中区池町225-8 〈053〉454-5331

大阪府

801 大阪支店
 〒541-0048 大阪市中央区瓦町4-2-14 京阪神瓦町ビル2階 〈06〉6203-3061

東京都

810 東京支店
 〒103-0023 中央区日本橋本町3-7-2 MFPR日本橋本町ビル4階 〈03〉3662-3680
 (2022年5月31日現在)

ローンプラザ 〈住宅資金をはじめ、各種ローンを専門に承ります。〉

■店舗内 ◇営業時間: 平日 9 時～15 時

ブラザー宮南(一宮南支店内)
 〒491-0914 一宮市花池4-9-15 〈0586〉46-4500
 ブラザーツ木(一ツ木支店内)
 〒448-0011 刈谷市築地町2-3-3 〈0566〉24-5641
 ローンプラザ大曽根(大曽根支店内)
 〒462-0819 名古屋市中区平安2-1-61 〈052〉981-8890
 ローンプラザ昭和橋(昭和橋支店内)
 〒454-0852 名古屋市中川区昭和橋通2-36 〈052〉661-9567
 ローンプラザ藤が丘(東山支店内)
 〒464-0807 名古屋市中区千種区東山通5-2 〈052〉773-2414
 ローンプラザ鳴子(鳴子支店内)
 〒468-0034 名古屋市中区天白区久方3-22 〈052〉807-8111
 ローンプラザ春日井(春日井支店内)
 〒486-0825 春日井市中央通1-61 〈0568〉89-2939
 ローンプラザ東海(東海支店内)
 〒477-0031 東海市大田町蟹田34-2 〈0562〉33-0256
 ローンプラザ赤池(赤池支店内)
 〒470-0125 日進市赤池1-1503 〈052〉803-2514
 ローンプラザ三郷(三郷支店内)
 〒488-0011 尾張旭市東栄町1-16-8 〈0561〉54-2702

ローンプラザ豊橋南(旧豊橋南支店店舗内)

〒441-8109 豊橋市小松町200-3 〈0532〉46-2002

■店舗内(日曜日も営業しております) ◇営業時間: 9 時～17 時

ローンプラザ豊田(豊田支店内)
 〒471-0023 豊田市挙母町1-26 〈0565〉31-6266

■愛知銀行本店別館内(土曜日・日曜日・祝日も営業しております)
 ◇営業時間: 9 時～17 時、休業日: 4/27～5/7・12/29～1/5(銀行営業日の場合は営業します)

ローンプラザ栄(本店別館 2 階)
 〒460-8678 名古屋市中区栄3-14-12 〈052〉262-9577

■ハウジングセンター内(土曜日・日曜日・祝日も営業しております)
 ◇営業時間: 10 時～17 時、定休日: 火曜日・水曜日・ハウジングセンター休業日

ローンプラザ日進梅森(ナギヤハウジングセンター-日進梅森会場内)
 〒470-0132 日進市梅森町西田面15 〈052〉805-8474
 ローンプラザナギヤハウジングセンター-春日井(ナギヤハウジングセンター-春日井会場内)
 〒486-0803 春日井市西山町2-8-1 〈0568〉85-8101

(2022年5月31日現在)

店舗等の情報 (店舗外ATM)

愛知銀行のATMでは、当行キャッシュカードをご利用の場合、**全日・全時間帯**において現金のお引き出しが手数料無料でご利用いただけます。

店舗外ATM

(2022年5月31日現在)

愛知県

●名古屋市中村区

中 区	NTT広小路ビル	ビル南西角
"	地下鉄金山駅	南改札口付近
中 村 区	名鉄名古屋駅	名鉄百貨店本館1階西玄関
"	JRセントラルタワーズ	1階桜通口ATMコーナー
"	☆大名古屋ビルヂング	地下1階ATM PLAZA
西 区	イオンタウン名西	店内1階
北 区	☆アピタ名古屋北店	東入口
"	そよ上飯田	1階ATMコーナー
東 区	大幸	UR都市機構大幸東団地内
"	☆イオンモールナゴヤドーム前	北入口銘店コーナー横
守 山 区	☆アピタ新守山店	南入口横
"	☆イオン守山店	1階正面入口横
千 種 区	イオンタウン千種	専門店街1階入口横
名 東 区	☆イオン名古屋東店	南東入口横
"	西友高針店	正面入口前
"	地下鉄本郷駅	バスターミナル内
瑞 穂 区	名古屋総合リハビリテーションセンター	地下鉄総合リハビリセンター駅1番出口南約100m
"	名古屋市立大学病院	病棟中央診療棟地下1階
天 白 区	ピアゴ平針店	駐車場内
緑 区	アピタ鳴海店	西側入口横
"	ヒルズウォーク徳重ガーデンズ	ヒルズ棟1階中央
南 区	☆アピタ名古屋南店	1階
"	イオンモール新瑞橋	1階ATMコーナー
港 区	アオキスーパー木場店	北側入口右角
"	☆MEGAドン・キホーテUNY東海通店	1階
"	☆イオンモール名古屋茶屋	1階
"	☆ポートウォークみなと	1階北側出入口横
"	ナフコ不二屋宝神店	西側入口横
熱 田 区	日比野	サンパティークレビィ駐車場
中 川 区	☆フィールズマイルプラザ	店舗入口横
"	☆ヨシヅヤ太平通り店	北入口
"	平和堂豊成店	店内

<尾張地区>

●一宮市	千秋	県道名古屋江南線町屋交差点北約300m
●江南市	江南団地	江南団地入口
"	☆平和堂江南店	正面入口横
"	ピナ	駐車場
"	ピアゴ布袋店	正面入口駐車場
"	アピタ江南西店	1階ATMコーナー
●大口町	☆MEGAドン・キホーテUNY大口店	南側入口横
●清須市	ヨシヅヤ清洲店	店舗入口横
●北名古屋	北名古屋市役所東庁舎	正面駐車場

●津島市	☆イッパハンガティヨシヅヤ津島本店	西入口横
●愛西市	MEGAドン・キホーテUNY勝幡店	駐車場北側
●豊山町	ヨシヅヤ豊山テラス	1階北出入口付近ATMコーナー
●春日井市	イオン春日井ショッピングセンター	西側入口横
"	フィール春日井店	正面入口右側
"	フィールネットワーク	店内1階
●小牧市	☆MEGAドン・キホーテUNY小牧店	2階北側入口横
"	☆イオン小牧店	1階北側
●犬山市	名鉄楽田駅	名鉄楽田駅正面横
●尾張旭市	☆イトーヨーカドー尾張旭店	東側入口横
●瀬戸市	パロー品野店	店内
●長久手市	☆アピタ長久手店	2階テナントゾーンエレベーター横
"	☆イオンモール長久手	2階ATMコーナー
●日進市	☆名鉄日進駅	駅入口階段横
"	☆プライムツリー赤池	1階ATMコーナー
●豊明市	名鉄前後駅前パルネス	駅正面商店街
●東海市	☆サンブラザ	駐車場北側
"	名鉄南加木屋駅前	マックスワールド横
"	横須賀駅西	西入口横
"	アピタ東海荒尾店	西入口横
"	聚楽園愛知製鋼前	名鉄聚楽園駅南
●知多市	知多市役所	正門入口駐車場
"	岡田	岡田小学校南
●阿久比町	アピタ阿久比店	1階入口横

<三河地区>

●豊田市	☆GAZA専門店街	3階
"	パロー浄水店	正面入口左側
●岡崎市	岡崎南	西友岡崎店向かい
●西尾市	☆おしろタウン・シャオ	正面入口横
"	ヴェルサウォーク西尾	1階
●知立市	☆ギャラリアアピタ知立店	店内2階
"	知立団地ATM	知立団地商店街
●刈谷市	アピタ刈谷店	北東入口横
"	東刈谷	JR東刈谷駅東約400m県道沿い
●新城市	ピアゴ新城店	1階
●豊橋市	豊橋南	小松交差点北

岐阜県

●岐阜市	大岐阜ビル	2階
●中津川市	ルビットタウン中津川	1階北側

企業・団体専用キャッシュコーナー

●中 区	○ NTTデータ伏見ビル
●豊 田 市	△ ☆ トヨタ自動車本社工場

○印 土・日・祝日は休み △印 工場休業日は休み ☆印 イーネット共同ATM

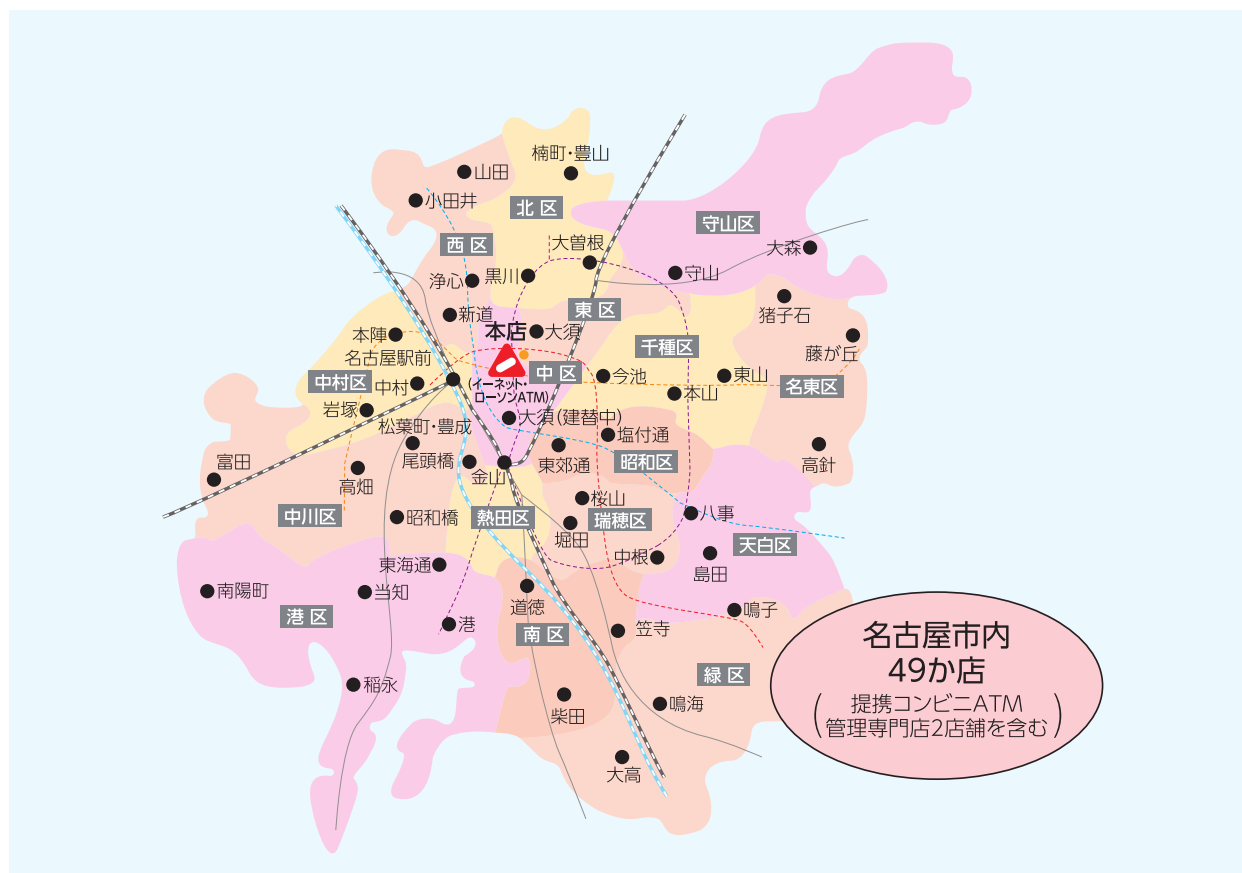
注：店舗外ATMでは「現金でのお振り込み」、「硬貨によるお引き出し・お預け入れ」はお取り扱いしておりません。
イーネット共同ATMでは上記に加え、「通帳取引」はできません。

店舗等の情報（店舗ネットワーク）

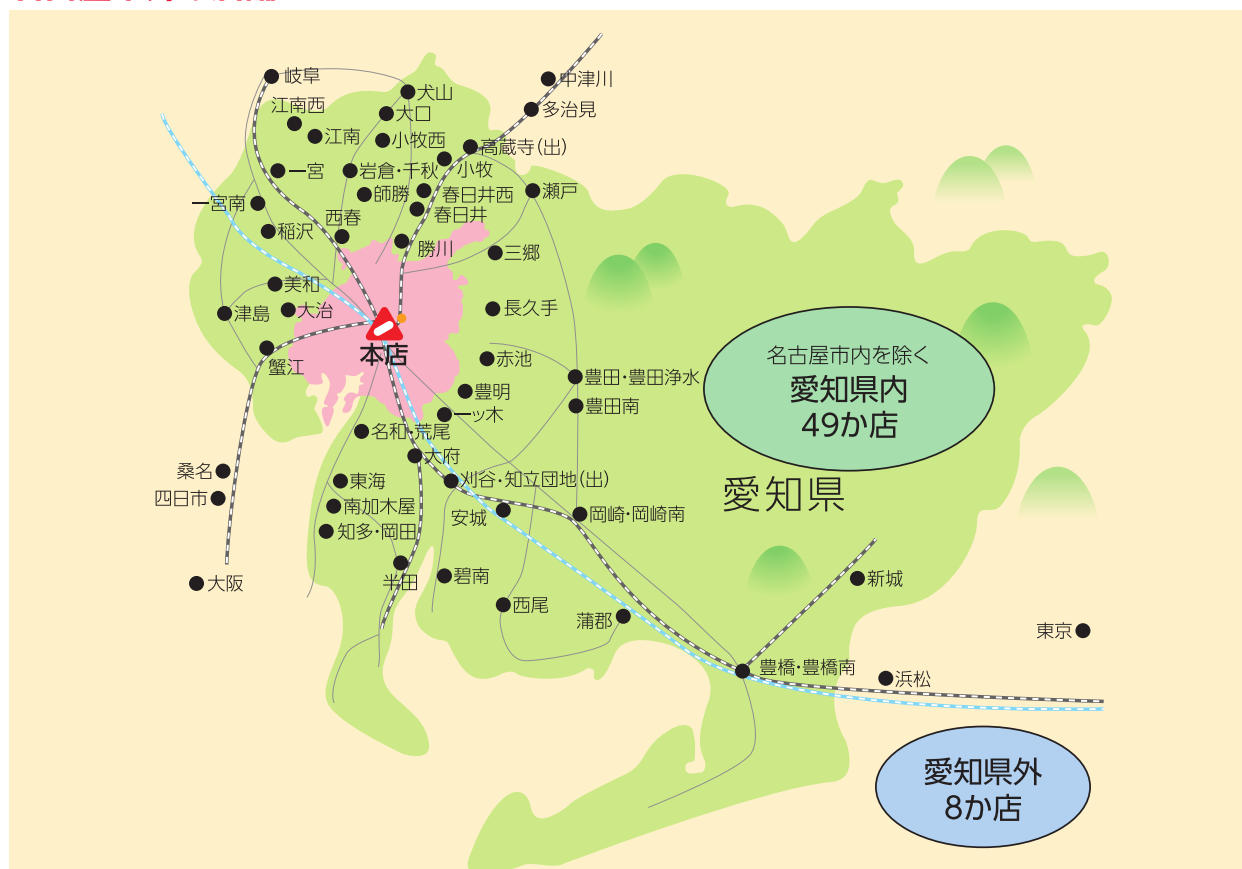
店舗ネットワーク

(2022年5月31日現在)

名古屋市内の店舗



名古屋市外の店舗



店舗等の情報（提携ATM）

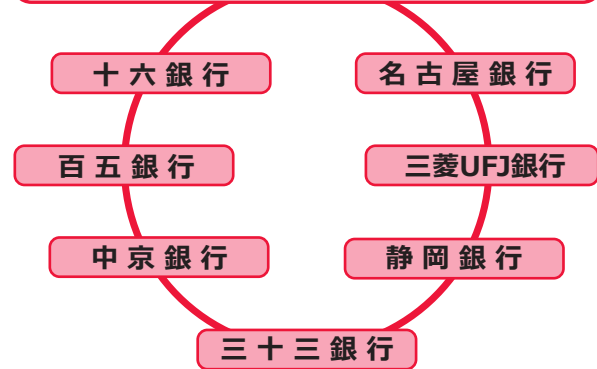
提携ATM（2022年3月末現在）

愛知銀行ATM

当行キャッシュカードをご利用の場合、**全日・全時間帯**において現金のお引き出しが手数料無料でご利用いただけます。

愛知銀行 あい、ふれあい、きずきあい
設置台数：252台
（うち愛知県内：243台）

相互無料提携銀行ATM



提携有料ATM



設置台数：12,489台
（うち愛知県内：682台）



設置台数：13,542台
（うち愛知県内：606台）



設置台数：26,253台
（うち愛知県内：1,262台）



設置台数：6,437台
（うち愛知県内：432台）

提携ATMで、現金のお引き出しがご利用いただけます。

店舗の移転について

名和支店・荒尾支店 2022年5月16日新築移転！

名和支店・荒尾支店を、以下の位置に新築移転しました。



大須支店 2022年7月25日新築移転！

大須支店を、愛知銀行本店別館内から南約1Kmの位置に新築移転しました。



株主還元方針

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、1株につき100円の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針といたします。具体的には、配当金と自己株式取得合計の総還元性向30%を目処といたします。

株主への利益還元の推移

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
年間配当額 ①	1,084	1,075	1,075	3,337
自己株式取得額 ②	5	366	5	3
株主還元額 ③ = ① + ②	1,090	1,441	1,080	3,340
当期純利益 （連結）④	4,682	2,930	4,266	10,945
配当性向 ①/④×100	23.15%	36.68%	25.19%	30.48%
総還元性向 ③/④×100	23.27%	49.17%	25.32%	30.51%



Littlelovin
© 2022 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L632704

The Aichi Bank, Ltd.
<https://www.aichibank.co.jp/>



あい、ふれあい、きずきあい

愛知銀行

〒460-8678 名古屋市中区栄三丁目14番12号
TEL (052) 251-3211 (大代表)